

設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

資料1	富山県立大学の建学の理念と沿革	p. 2
資料2	富山県立大学データサイエンス人材育成に係る有識者会議報告書	p. 3
資料3	令和4年3月県内高等学校卒業生進路状況調査結果	p. 26
資料4	3つのポリシーの関係図	p. 29
資料5	データサイエンス学科のカリキュラムマップ	p. 32
資料6	情報システム工学科のカリキュラムマップ	p. 34
資料7	知能ロボット工学科のカリキュラムマップ	p. 36
資料8	データサイエンス学科の履修モデル	p. 38
資料9	情報システム工学科の履修モデル	p. 39
資料10	知能ロボット工学科の履修モデル	p. 40
資料11	研修スケジュール（中国）	p. 41
資料12	研修スケジュール（米国）	p. 42
資料13	公立大学法人富山県立大学教職員就業規則	p. 44
資料14	射水キャンパス時間割表	p. 55
資料15	情報工学部の学術雑誌	p. 57

富山県立大学の建学の理念と沿革

富山県立大学は、本学のあるべき姿として、以下を理念としています。

- (1) 富山県の発展をめざした県民の大学
- (2) 未来を志向した大学
- (3) 特色ある教育をめざした大学

この理念のもとに、以下を大学の目的として掲げています。

- (1) 次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成します。
- (2) 学術の中心として広く知識、技術を授け、未来を志向し、高度な専門の学芸を深く教授研究します。
- (3) 学術、産業及び医療との有機的連携を進めるとともに、富山県民の本学に対する地域振興の原動力としての期待や生涯学習に対する多様な要請に応え、科学技術の新たな拠点として、学術文化の向上と産業及び医療の振興発展に寄与します。

<沿革>

- 1990年 4月 1日 富山県立大学開学
- 1992年 10月 1日 富山県立大学生物工学研究センター開設
- 1994年 4月 1日 富山県立大学大学院工学研究科（修士課程）開設
- 1996年 4月 1日 富山県立大学大学院工学研究科（博士後期課程）及び生物工学専攻（修士課程）開設
- 1998年 4月 1日 富山県立大学大学院工学研究科生物工学専攻（博士後期課程）開設
- 2004年 4月 1日 富山県立大学地域連携センター開設
- 2006年 4月 1日 富山県立大学工学部知能デザイン工学科、情報システム工学科及び生物工学科、大学院工学研究科知能デザイン工学専攻及び情報システム工学専攻開設
- 2007年 4月 1日 富山県立大学キャリアセンター開設
- 2009年 4月 1日 富山県立大学工学部環境工学科開設
- 2013年 4月 1日 富山県立大学大学院工学研究科環境工学専攻（博士前期課程）開設
- 2015年 4月 1日 公立大学法人富山県立大学設置
- 2017年 4月 1日 富山県立大学工学部医薬品工学科開設
- 2018年 4月 1日 富山県立大学工学部知能ロボット工学科開設
- 2019年 4月 1日 富山県立大学看護学部看護学科開設、教養教育センター開設、生物・医薬品工学研究センター開設
- 2020年 4月 1日 富山県立大学工学部電気電子工学科、情報システム工学科設置
- 2021年 4月 1日 富山県立大学大学院工学研究科機械システム工学専攻、知能ロボット工学専攻、電子・情報工学専攻、環境・社会基盤工学専攻、生物・医薬品工学専攻（以上 5 専攻は博士前期課程）及び総合工学専攻（博士後期課程）開設
- 2022年 4月 1日 DX教育研究センター開設
- 2023年 4月 1日 富山県立大学大学院看護学研究科（修士課程）開設
富山県立大学看護学専攻科公衆衛生看護学専攻及び助産学専攻開設

デジタル新時代のとやまを創造する富山県立大学 ～ データサイエンス人材の育成と産学官連携の充実 ～

<データサイエンス人材育成の取組みの方向性に関する意見>

2022(令和4)年8月23日

富山県立大学におけるデータサイエンス人材育成に係る有識者会議

目次

- 1 はじめに
- 2 データサイエンス人材が求められる社会的背景
- 3 国におけるデジタル人材の育成に関する取組み
- 4 全国及び県内大学等におけるデータサイエンス人材育成の取組み
- 5 富山県立大学の概況と主な取組み
 - (1) 学部学科の改組と入学定員の拡充
 - (2) 社会・地域貢献
 - (3) DX・データサイエンス教育
 - (4) 学生の状況
 - (5) 就職・進学状況
- 6 県内企業等の声（富山県立大学研究協力会会員企業アンケート結果より）
- 7 県内高等学校の声（県内高校進路指導担当教員アンケート結果より）
- 8 先進校の状況（滋賀大学データサイエンス学部）
 - (1) 概要及び企業等との連携
 - (2) 入学者及び進路の状況
- 9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見
 - (1) 育てるべき人材像
 - (2) 教育組織の方向性
 - (3) 入学定員
 - (4) 教育課程の方向性
 - (5) 学修環境の充実等
- 10 おわりに

1 はじめに

世界的にデジタル化が急速に進展するなか、膨大なビッグデータを収集・分析し、モデル化や予測するなど社会やビジネスの課題解決策を導き出すデータサイエンス人材の育成が喫緊の課題となっている。

国内では、近年、全国の大学においてデータサイエンスに関する専門教育を行う学際的な学部等の設置が進むなど教育体制の充実が図られている。

富山県立大学は、1990（平成2）年の開学以来、「学生を大事にする大学」「地域社会に貢献し、世界に発信する大学」として、教育・研究・社会貢献の相乗効果により、多くの人材を地域へ輩出している。そして、2015（平成27）年の公立大学法人化を契機として、地域や産業界のさらなるニーズに応えるため、工学部に、医薬品工学科や知能ロボット工学科を設置するとともに、看護学部の開設等により収容定員を拡充するなど、現在もさらなる発展を続けている。

また、2022（令和4）年4月には、デジタル化の急速な進展やビッグデータ等の氾濫などの時代の急速な変化に対応すべく、社会実装に対応するDX教育研究センターの供用を開始し、次世代の新たな価値を生み出す多様な人材の育成等の取組みが進められている。

こうしたなか、富山県においては、本年2月に、真の幸せ「ウェルビーイング」の向上を中心に据えた「富山県成長戦略」を策定し、新産業戦略を柱の一つとして掲げられたところである。富山県では、企業における生産性の向上や、商品・サービスの高付加価値化に向けてDX（デジタル変革）を推進しており、その担い手として、データサイエンスの専門教育を修めた人材の育成が今後の重要な課題と捉えている。

この意見書では、こうした国内外の状況等を踏まえ、富山県立大学が、地域や産業界にさらに貢献できるデータサイエンス人材の育成に取り組むにあたり、その方向性等について幅広く検討し、とりまとめたものである。

2 データサイエンス人材が求められる社会的背景

- データサイエンス人材（先端IT人材、AI人材を含む）は、毎年数万人規模で不足すると推測される。
- その需要は、今後さらに高まると予測される。

先端IT人材不足数 2018年：約2万人 → 2030年：約55万人
 AI人材不足数 2018年：約3万人 → 2030年：約12万人

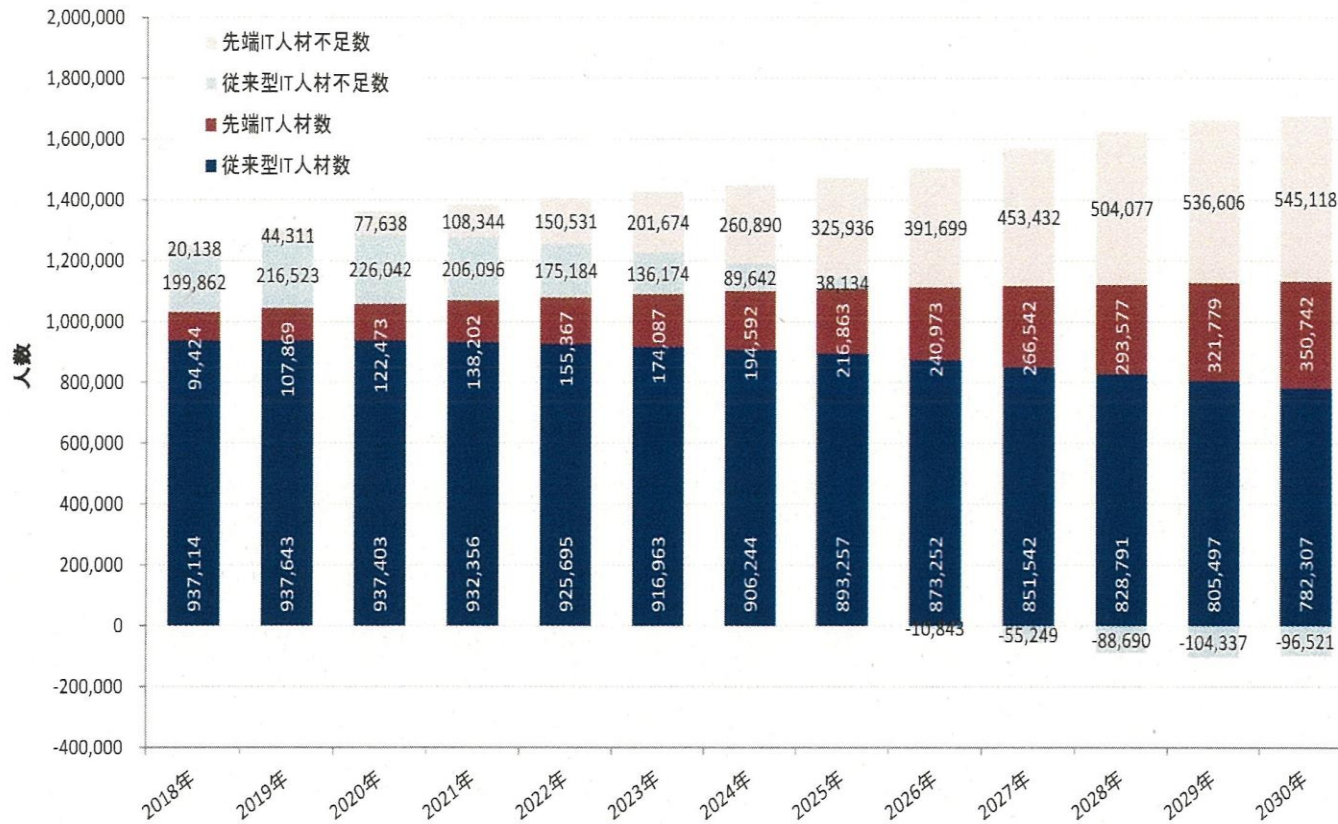


図 3-23 IT 需要の伸び「中位」、生産性上昇率「0.7%」（Re スキル率：1.0%）

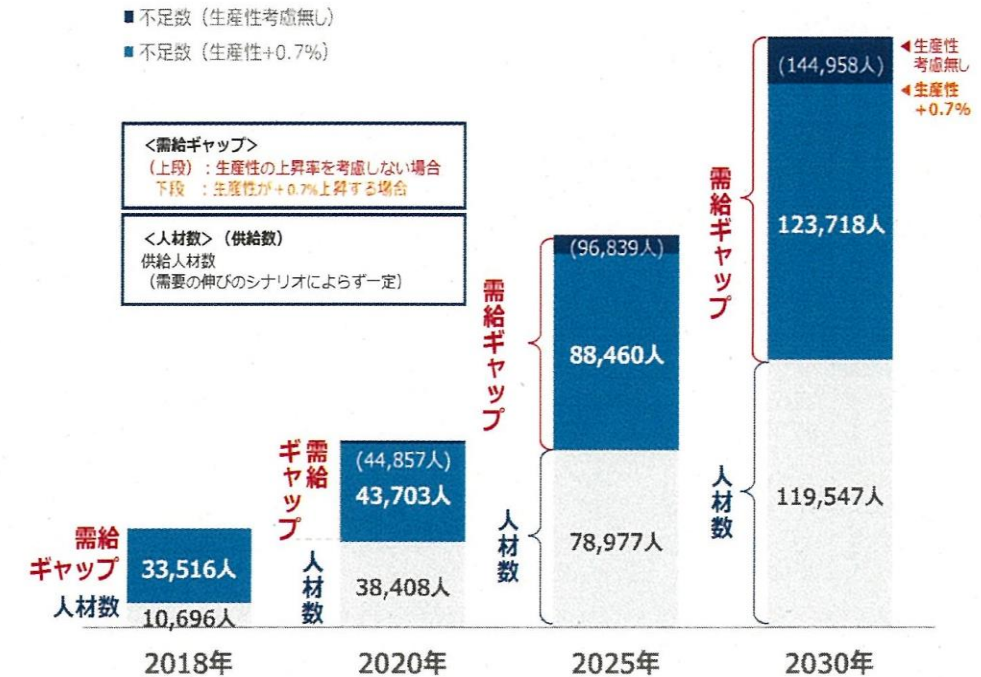


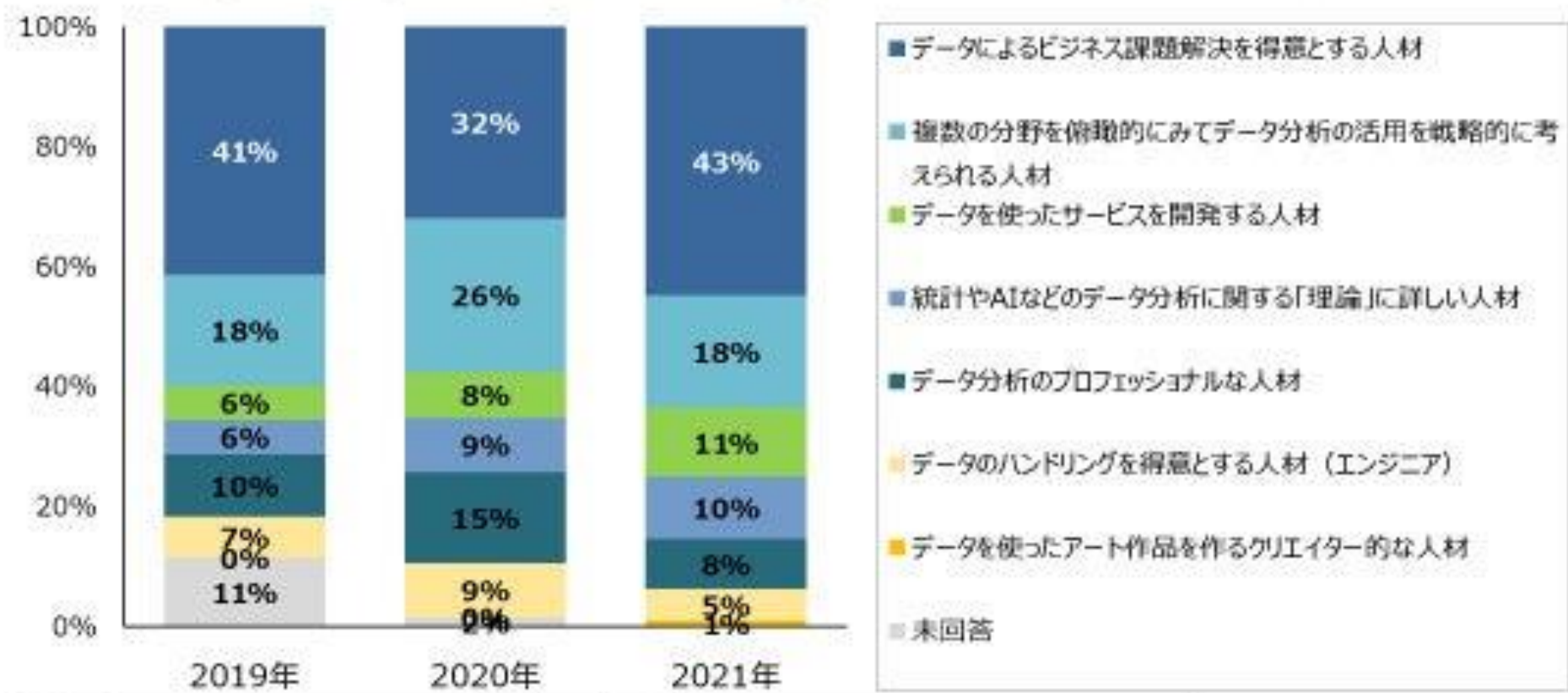
図 4-5 AI 人材全体の需給についての試算結果①

(AI 需要の伸び「平均」、生産性上昇率「0.0%」「0.7%」)

(出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査」結果(2019年))

2 データサイエンス人材が求められる社会的背景（つづき）

採用・育成したいDSの人材像としては、ビジネス課題解決人材が最も多く43%、サービス開発人材のニーズも拡大



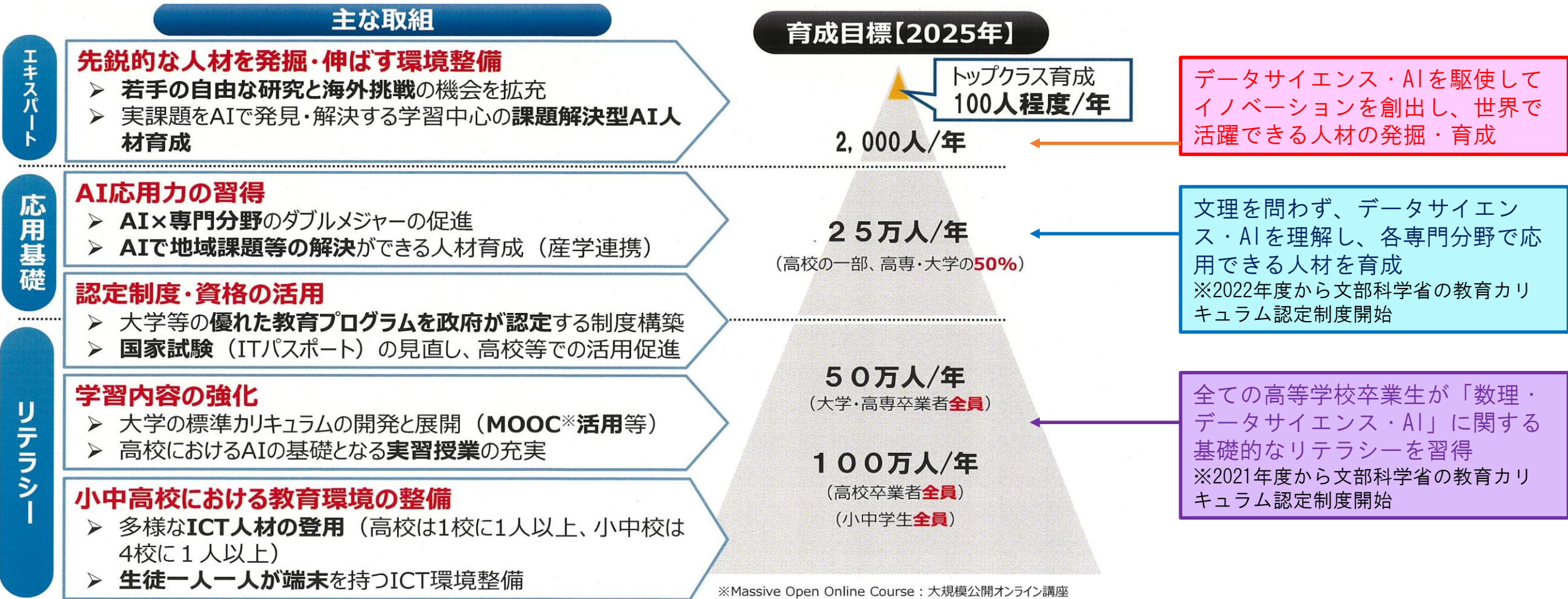
今後3年間で、データサイエンティストを1人以上増員予定の企業(2019 n=88, 2020 n=66, 2021 n=83)

DataScientist Society

※データサイエンティスト協会 調査・研究委員会「2021年企業向け調査」

3 国におけるデジタル人材の育成に関する取組み

○国は「AI戦略2019」において、2025年を目標に「エキスパート」、「応用基礎」、「リテラシー」の各レベルのデジタル人材育成の強化を掲げている。
 ○文部科学省は、大学における数理及びデータサイエンス教育を強化するため、その拠点校等を選定するとともに、その教育カリキュラムを「応用基礎」、「リテラシー」の各レベルに相当することを認定する取組みを実施



(出典：内閣府政策統括官 (2019) 「AI戦略2019【概要】」)

4 全国及び県内大学等におけるデータサイエンス人材育成の取組み

- 全国の大学では、近年、データサイエンスの専門教育を行う学際的な学部等の設置が相次いでおり、データサイエンス人材を育成する教育体制の構築が急速に進んでいる。
- 富山県内の大学等の高等教育機関においても、全学部生を対象として数理・データサイエンス教育を必修修化するなどの取組みが進められている。

○データサイエンス学部等を設置する国公立大学（予定含む）

	大学	学部	学科	入学定員	開設年度
国立	滋賀大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	100名	2017 (H29)
	一橋大学	ソーシャル・データサイエンス学部	ソーシャル・データサイエンス学科	60名	2023 (R5)
公立	横浜市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	60名	2018 (H30)
	兵庫県立大学	社会情報科学部	社会情報科学科	100名	2019 (H31)
	名古屋市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	80名	2023 (R5)

○県内大学等の主な取組み

「富山大学」

- ・全学部での数理・データサイエンス教育を必修修化
- ・金沢大及び福井大との単位互換
- ・大学院に持続可能社会創生学環「社会データサイエンスプログラム」を開設
- ・経済学部「社会データサイエンスコース」を設置

「富山国際大学」

- ・全学部生への数理・データサイエンス教育を必修修化

「富山高等専門学校」

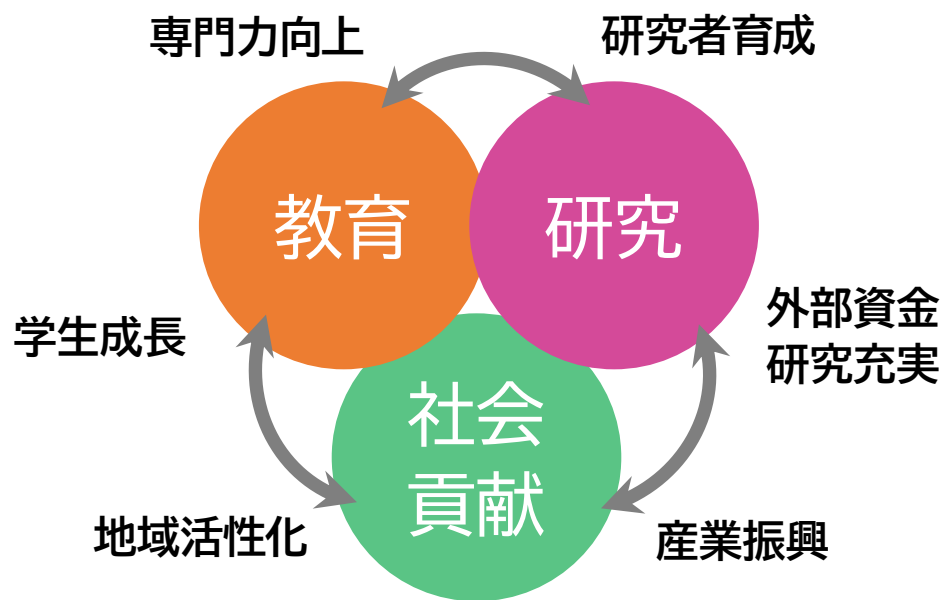
- ・全学生への数理・データサイエンス教育を必修修化

※私立においても、関東、東海、関西圏を中心に学部または学科の設置が進んでいる。

5 富山県立大学の概況と主な取組み — (1) 学部学科の改組と入学定員の拡充

○富山県立大学では、1990（平成2）年の開学以来、工学部を中心に教育・研究・社会貢献の3使命を実践して相乗の成果をあげ、多くの優秀な人材を育成し、県内をはじめとする多くの企業等へ輩出してきた。
 ○2015（平成27）年の公立大学法人化後は、工学部の学科及び入学定員の拡充に加え、看護学部を設置し、常に地域社会のニーズに応えられる大学として発展し続けている。

教育・研究・社会貢献の3使命を
実践し相乗の成果をあげる



富山県立大学の拡充状況(法人化後)

	2015(平成27)年度(入学定員)	2022(令和4)年度(入学定員)
工 学 部	機械システム工学科 (50名)	機械システム工学科 (60名)
	知能デザイン工学科 (50名)	知能ロボット工学科(70名)
	情報システム工学科 (50名)	電気電子工学科 (45名) 情報システム工学科 (70名)
	環境工学科 (40名)	環境・社会基盤工学科(55名)
	生物工学科 (40名)	生物工学科 (40名) 医薬品工学科 (35名)
	5学科(230名)	工学部 7学科 計(375名)
		看護学部 看護学部看護学科(120名)

5 富山県立大学の概況と主な取組み — (2) 社会・地域貢献

- 地域連携センターを中心に、学内のシーズ発掘や産業界のニーズを把握し、産学官の共同研究を促進するとともに、民間への技術移転や産学官の交流を推進。
- 産学官連携コーディネーターによる企業訪問、来学者への相談対応など企業ニーズを踏まえたさまざまなサポートを実施。

「受託、共同研究等の推進により、産業振興とともに先端研究や教育に成果」

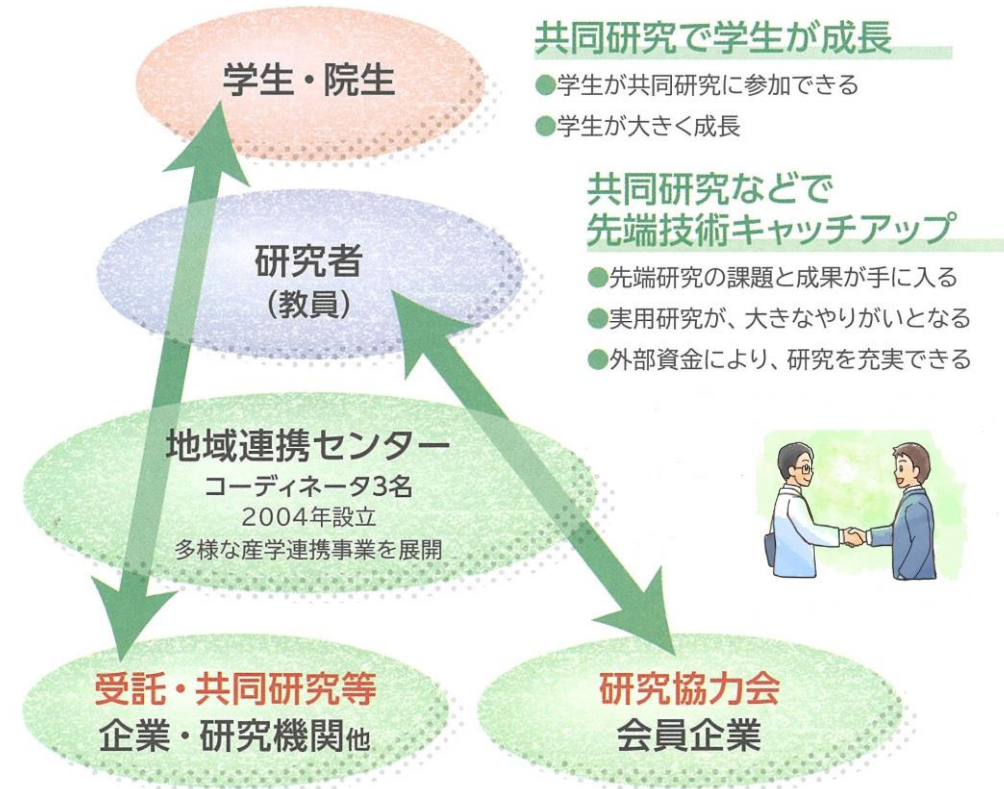
- ・教員の先端研究の推進や、学生の教育の向上に大きな成果
- ・企業や研究機関、自治体やNPOなどを通じて社会に大きく貢献

○企業等との受託、共同研究等の状況

(件、千円)

年度	2019 (R元)		2020 (R 2)		2021 (R 3)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	34	120,927	37	128,560	33	138,411
共同研究	68	79,065	75	81,294	87	105,150
奨励寄付金	128	145,745	123	112,270	95	94,446
科学研究費	94	152,800	109	177,204	130	178,350

※このほかに、学術相談料がある。



5 富山県立大学の概況と主な取組み — (3) DX・データサイエンス教育

- デジタルを活用して社会変革、社会実装をめざす産学官の連携教育拠点としてDX教育研究センターを整備・運営し、DX人材の育成や研究を推進。
- 全学部生に対するデータサイエンス教育（リテラシーレベル）の提供を準備。

○DX教育研究センター（2022(令和4)年4月供用開始）

- 1 教育
 - ・県内企業ニーズを踏まえたDX人材の育成
 - ・企業向けの社員教育・リカレント教育
- 2 研究
 - ・ものづくりのDX、医療、看護、ヘルスケア分野のDX、屋外フィールドにおけるDX
- 3 企業や自治体等が集い勉強会やワークショップ等を行うコワーキングスペースをオープン
- 4 VR、モーションキャプチャ、AIサーバー、学外研究所等との高速専用回線(100Gbps)等の先端設備を整備



(DX教育研究センター全景)



(コワーキングスペース)

○数理・データサイエンス学問分野の強化の取組み

- 1 全学部生に対するデータサイエンス教育（リテラシーレベル）として提供できるよう準備。
- 2 社会人向けリカレントセミナーにおいて、DXやIoTの導入支援のためのデータサイエンス分野に関する講座を実施。

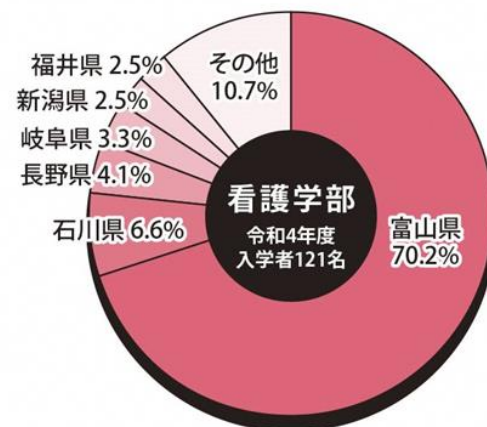
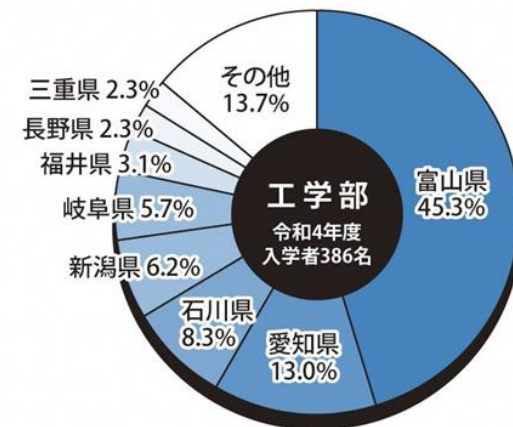
5 富山県立大学の概況と主な取組み — (4) 学生の状況

○入学者のうち、富山県内出身者が、工学部で5割近く、看護学部で約7割を占める。(2022年度)
 (※学校推薦型選抜入試において、工学部8名(職業科対象)、看護学部48名の県内枠をそれぞれ設定。)

○学生数(2022(R4).5.1現在)

		入学定員	収容定員	現員
工学部	機械システム工学科	60	240	252
	知能ロボット工学科	70	250	279
	電子・情報工学科	—	80	88
	電気電子工学科	45	135	137
	情報システム工学科	70	160	167
	環境・社会基盤工学科	55	220	235
	生物工学科	40	160	172
	医薬品工学科	35	140	152
	計	375	1,385	1,482
看護学部	看護学科	120	480	480
大学院	博士前期課程	78	156	243
工学研究科	博士後期課程	10	34	22
	計	88	190	265
合計		583	2,055	2,227

○2022(R4)年度入学者の出身地域



(注)小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

5 富山県立大学の概況と主な取組み — (5) 就職・進学状況

○就職率は、毎年ほぼ100%を達成している。

○大学院への進学者は学部卒業生全体の3割を超える。 (※看護学部は2021年度時点で卒業生を輩出していない。)

○工学部卒業生の就職・進学率推移

卒業年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
就職率※1	100	100	100	100	99.3	100	97.7	99.0
進学率※2	37.0	32.0	35.4	30.4	33.6	33.3	35.4	37.7

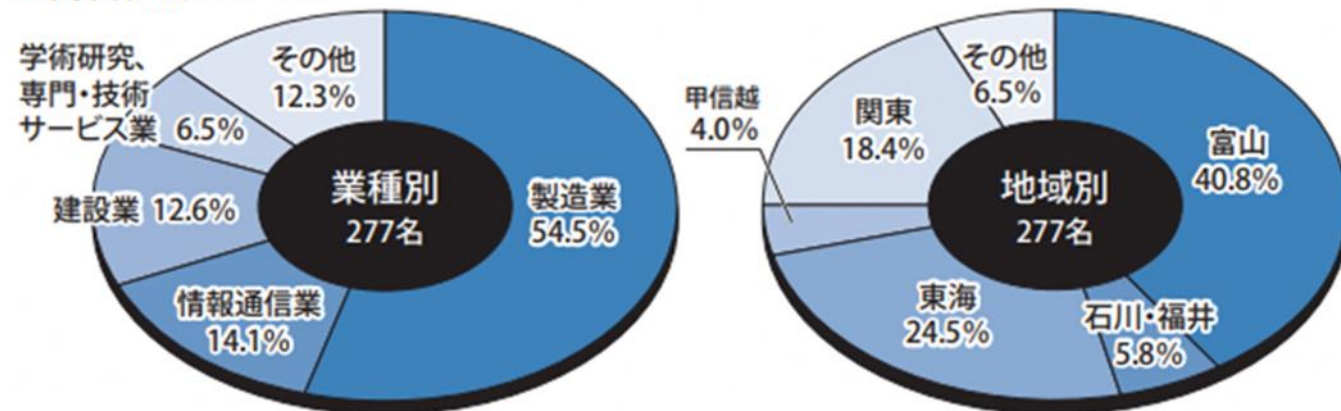
就職率は毎年ほぼ100%

※1: 就職希望者に占める就職内定者の割合

※2: 学部卒業生全体に占める大学院等進学者の割合

○工学部の就職状況

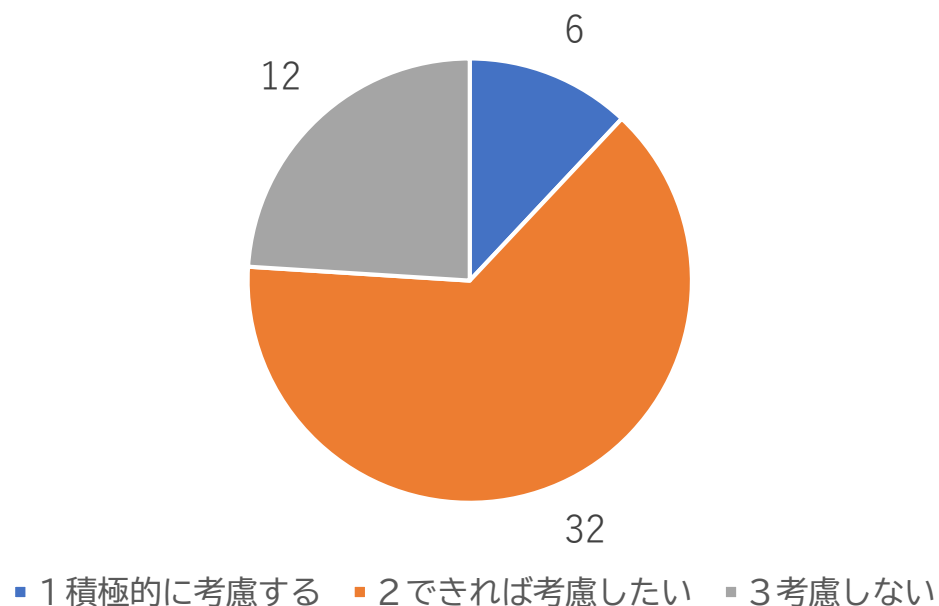
●就職状況(令和3年度)



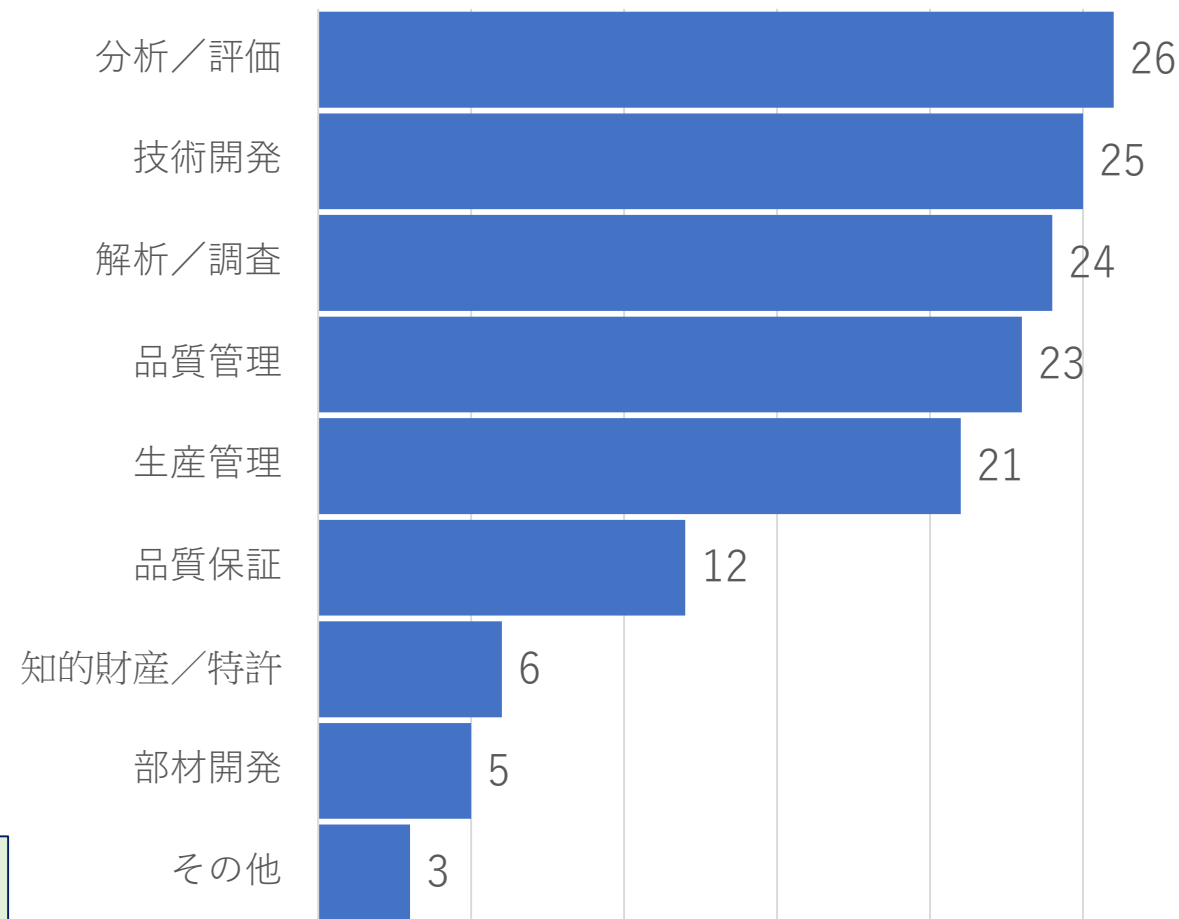
6 県内企業等の声 (富山県立大学研究協力会会員企業アンケート結果より)

- 76%の企業がデータサイエンスの素養のある学生を採用で考慮するとしている。
- データサイエンスを学んだ学生には、幅広い業務での活躍が期待されている。

データサイエンティストの素養のある学生を採用で考慮しますか



データサイエンティストが活用できると思われる業務内容



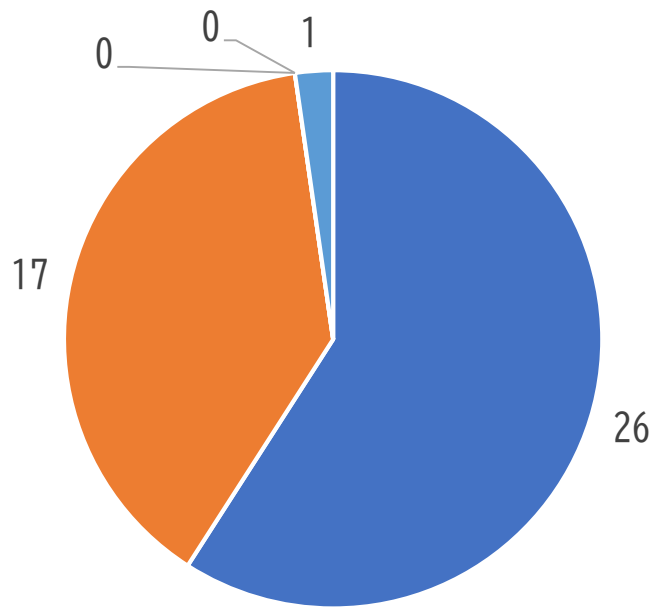
- ・調査対象 研究協力会会員企業 230社(法人220、個人10)
- ・調査期間 2021(R3)年4月~5月
- ・回答数 50社 (回答率22%)

※「その他」には、該当なし、あまり活用できると思わない、を含みます。 11

7 県内高等学校の声 (県内高校進路指導教員アンケート結果より)

○学生にとって魅力ある教育体制の構築や、学生の希望に即した進路指導が求められている。
 ○データ分析の知識、技術を身に付け、社会や産業の各分野で実践できる人材育成が期待されている。

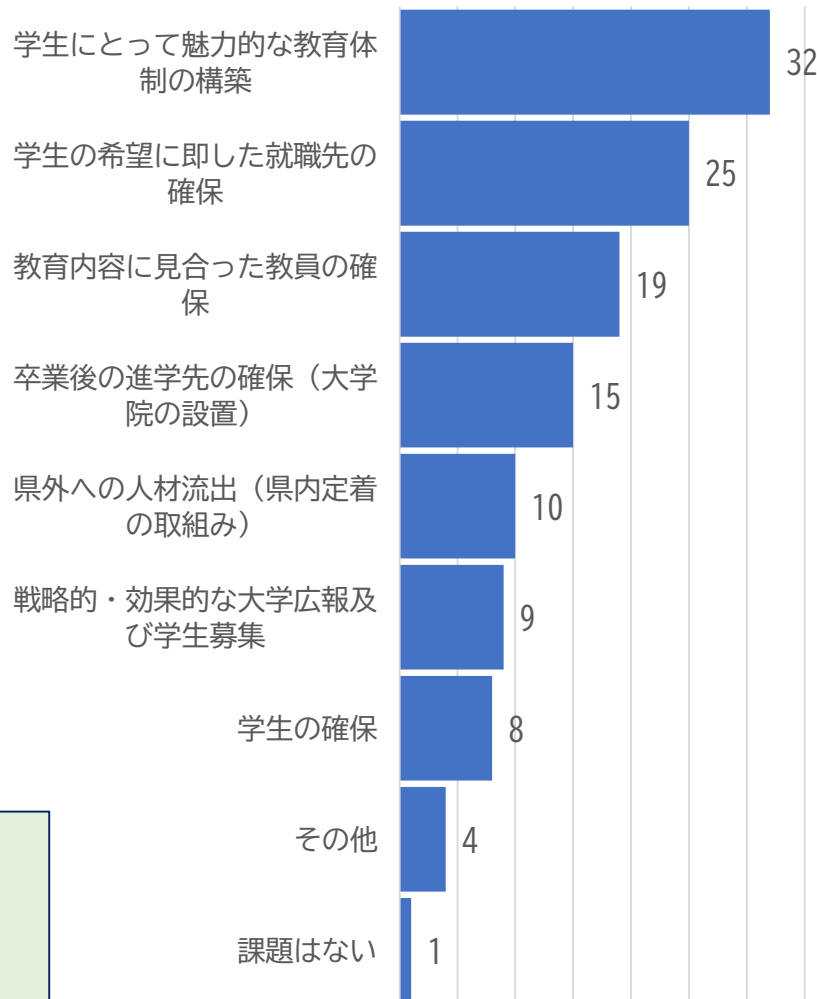
DS人材育成に取り組むことは



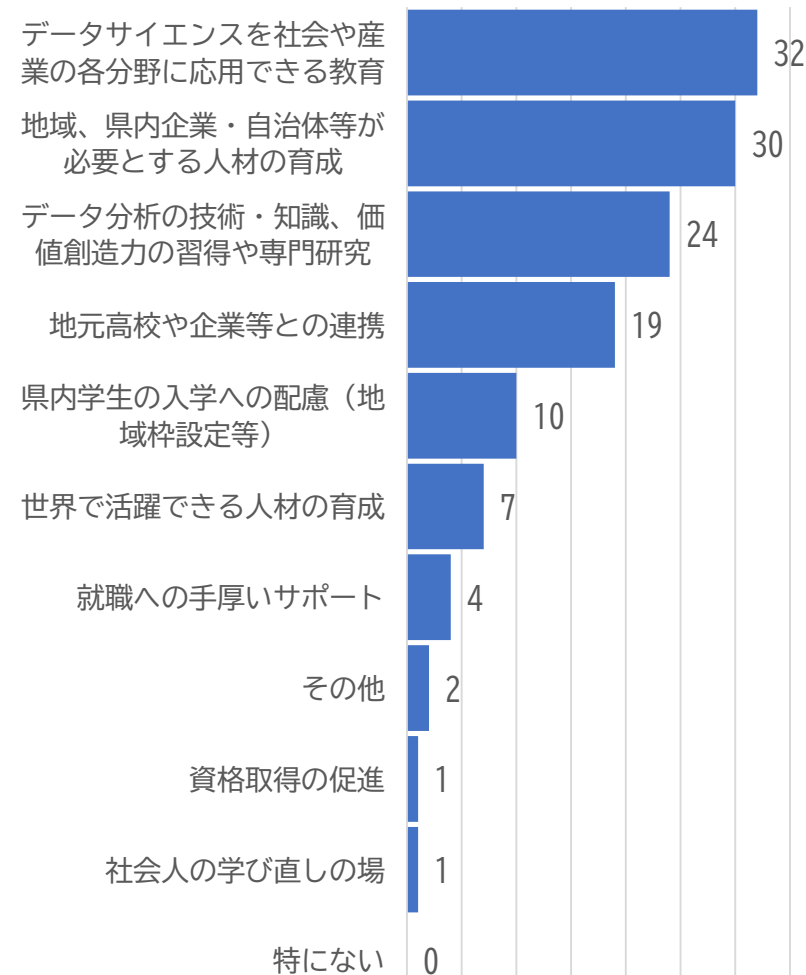
- 1 とても必要なことだと思う
- 2 ある程度は必要なことだと思う
- 3 あまり必要とは思わない
- 4 全く必要とは思わない
- 5 わからない

・対象 県内高校 49校 の進路指導教員
 ・期間 2022(R4)年6月
 ・回答数 44校
 (県立34・私立10、回答率89%)

DS人材育成の取組みの課題 (複数回答可)



DS学部等に期待すること (複数回答可)



8 先進校の状況（滋賀大学データサイエンス学部） — （1）概要及び企業等との連携

- 滋賀大学データサイエンス学部は、2017年に設置された日本初の統計系学部。
- 大学院で企業等から研究者等を受入れるなど、企業等との連携に力を入れている。

○学部の概要

- 1 名称 滋賀大学データサイエンス学部
- 2 入学定員 データサイエンス学科 100名
- 3 教員数 設置時 15名
現在 24名（※専任）
- 4 主な特徴
 - ・2017年設置。日本初の統計系学部。
 - ・設置に伴い既存学部の入学定員を100名減。
※経済（△90）、教育（△10）
- 5 参考〔大学院関係〕
 - ・2019年に大学院を設置。
（入学定員：設置時20名、現在40名）
 - ・企業等の人材育成を支援。
 - ・学部生は概ね20名／年程度が進学。

○企業等との連携

- 1 データサイエンス教育研究センターの設置
 - ・企業、自治体等との協働研究拠点・窓口。
- 2 大学院における企業研究者等の育成支援
 - ・金融、製造、運輸、小売、官公庁等、多様な業種から受入れ。
※企業派遣入学者数
2019(H31)：19人、2020(R2)：15人
2021(R3)：14人、2022(R4)：17人
- 3 企業等の実務者を教員に採用
 - ・企業等の研究者を期限付きで採用しセンターに配属。
専ら共同研究等に従事。

【具体的な協働内容】

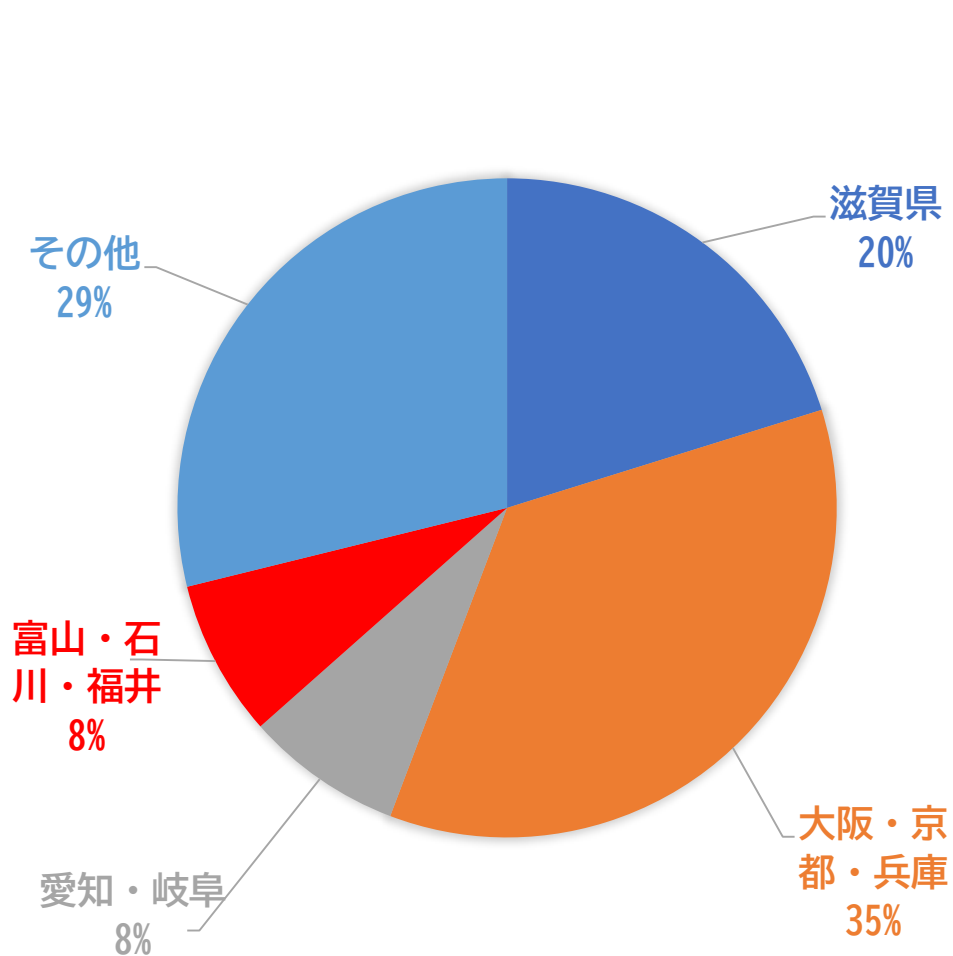
- ・課題解決と人材育成を兼ねた共同研究・コンサル、企業人材の高度化
- ・企業からのデータや現場の提供、大学への講師派遣
- ・学生のインターンシップ受入れ

8 先進校の状況（滋賀大学データサイエンス学部） — （2）入学者及び進路の状況

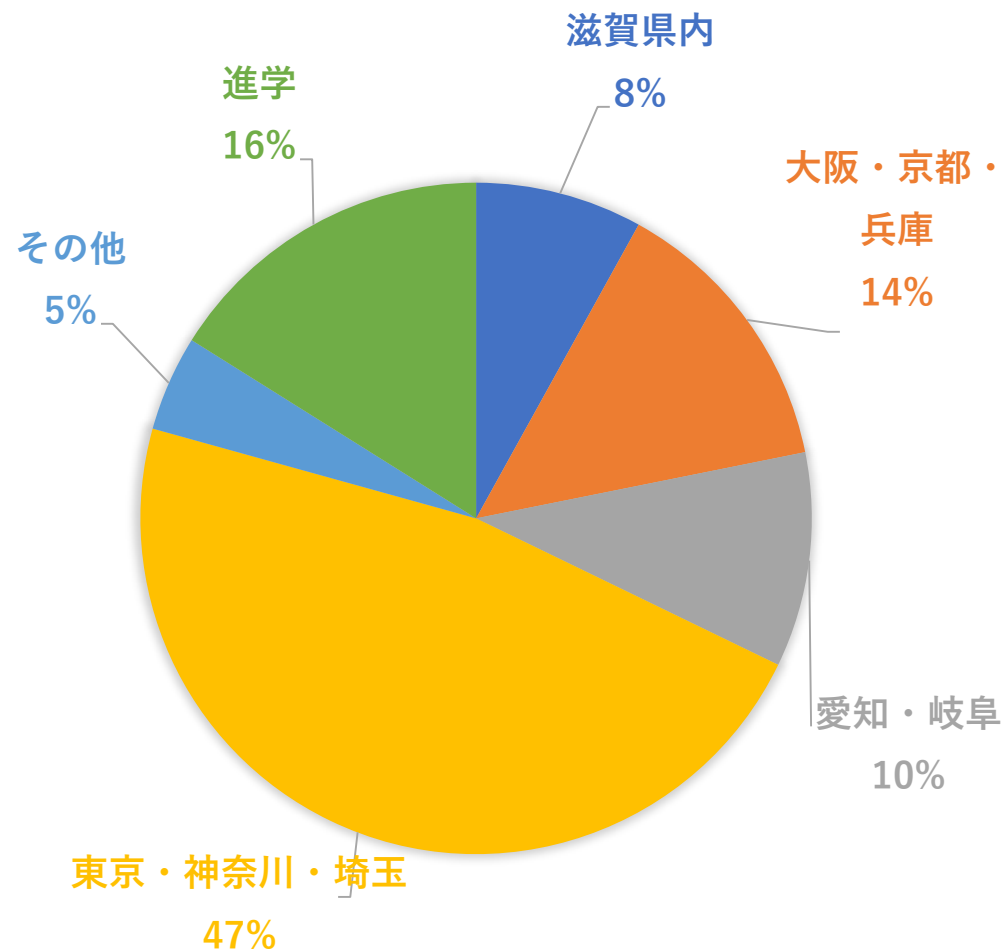
○毎年入学定員の3倍を超える志願者があり入学定員も確保できている。入学者のうち滋賀県出身者は約2割で、近畿・東海出身者で6割超を占める。

○卒業生の約7割が大都市圏（首都圏、関西、東海）で就職。滋賀県内就職者は少ない。

2022(R4)入学者の出身地別状況（104名）



2021(R3)年度卒業生の就職等の状況（87名）

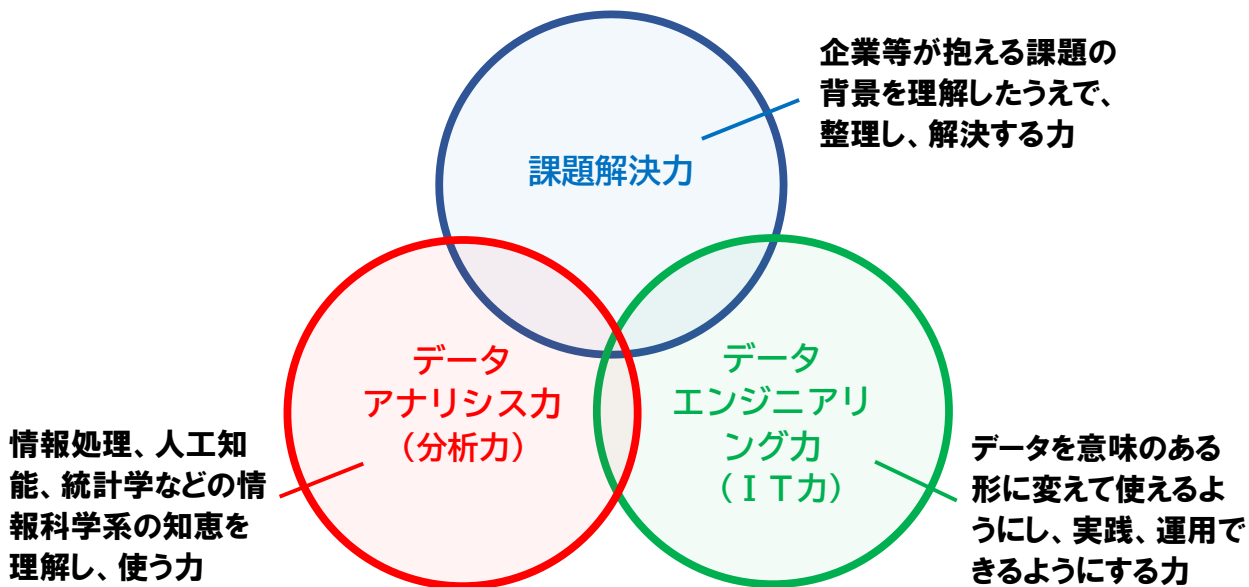


9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見 — (1) 育てるべき人材像

○富山県立大学では、開学以来、教育・研究・社会貢献の3使命を実践して相乗の成果をあげ、優秀な人材を育て、産業の活性化等を通じて社会発展の核として成長してきた。今後は、こうした工学部及び看護学部が培った知識、知見、ノウハウ等を最大限に活用し、数理・データサイエンスの力とそれを地域や産業の現場に応用できる力の双方を兼ね備えた、より高いレベルの人材育成を目指すべきである。

○こうした人材の育成には、(1) データ分析や対象のモデル化などの知識とともに、(2) 社会科学などの幅広い教養と価値創造の理論などを身につけ、さらに、(3) 実際に生きた現場を理解したうえで適切にモデル化することにより、企業等が抱える課題や悩みを解決する力(課題解決力)を醸成できる教育が求められる。また、企業等が求める人材と大学が育成する人材とのミスマッチが生じないように十分に連携すべきである。

○データサイエンス教育のイメージ



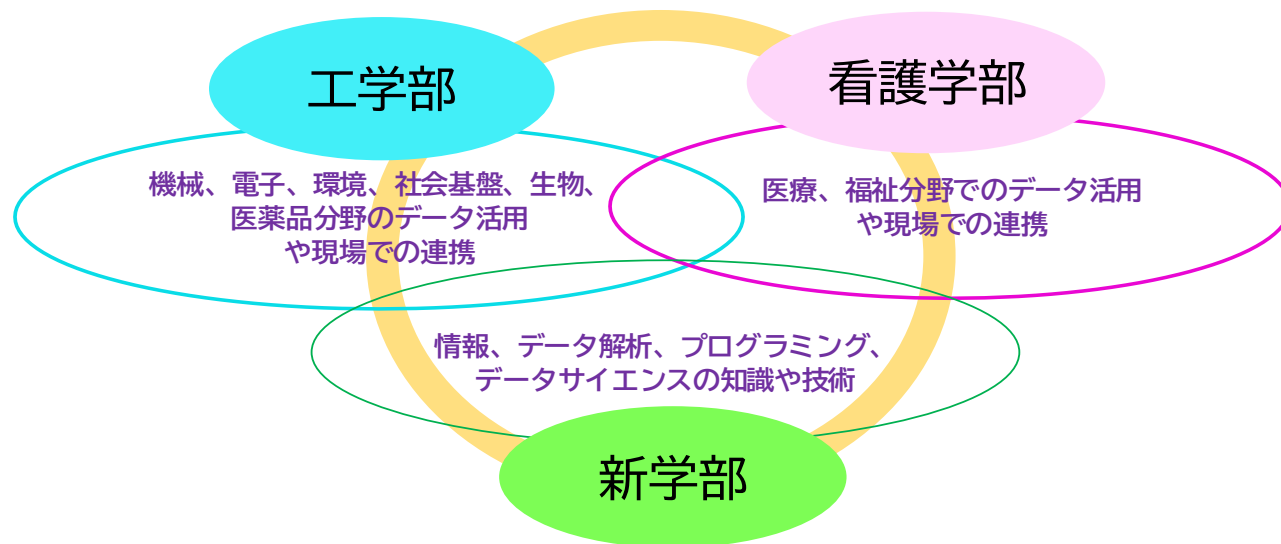
○求められるデータサイエンス人材像(例)

- ・自然科学、社会科学等のさまざまな分野への関心と知識をもち、行動力がある人材
- ・ビッグデータ等の膨大なデータから有為なデータを効果的に抽出・分析し、柔軟な発想により新たな価値を見いだせる人材
- ・企業や地域との相互連携、協働により、収集・分析するデータが生まれた現場を理解し、実践的な解決策を導きだせる人材
- ・多様な考え方を尊重し他者との良好な関係性を築きながらも、自らの考えを表現できる人材
- ・データサイエンスの技術や知識を活かして、人や地域社会、産業界に貢献しようとする人材

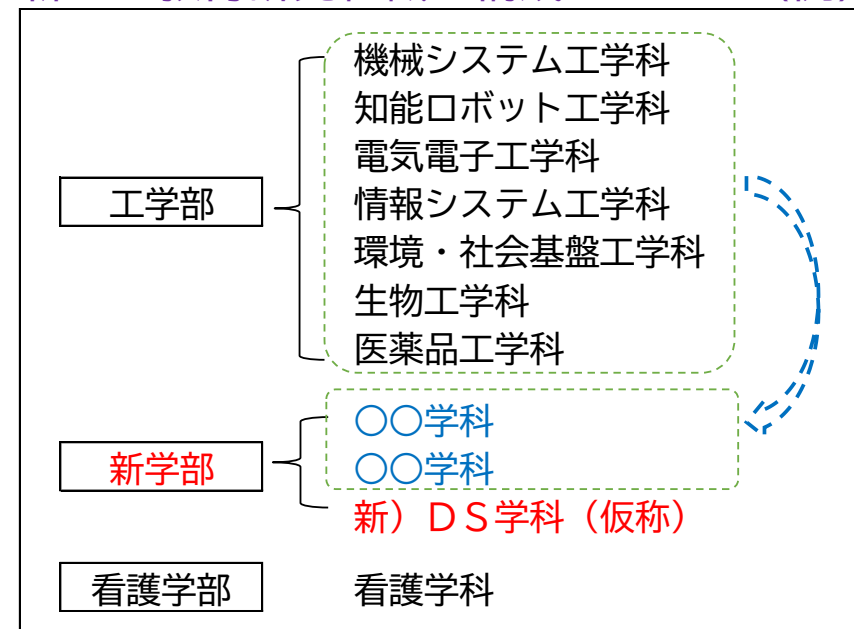
9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見 — (2) 教育組織の方向性

- 人口減少などにより大学間競争が激化する中、県内外から優秀な人材を呼び込むためには、しっかりとした魅力ある教育体制の整備が重要である。
- データサイエンス人材の不足が叫ばれるなか、専門人材を育成し輩出していくには、従来の工学（情報）分野の取組みに加えて、数理の専門教育を行う新たな教育組織の構築が求められる。このため、できるだけ早期に数理・データサイエンスの専門教育を行う新たな学部（以下「新学部」とする）を設けることが望ましい。
- これまでさまざまな分野の企業等と連携し多くの共同研究等に取り組んできた工学部及び看護学部の「強み」を新学部の学びに取り入れ、さらに発展させるには、新学部と既存学部が強固に連携できる教育組織の構築が求められる。このため、新学部は、数理・データサイエンスと関連深い分野の工学部の学科（情報系・AI系）を再編し、新たに「情報」を軸とする一体的な教育組織とすることが望ましい。

○県立大学における新たな学部間連携の姿（案）



○新たな教育研究組織の構成イメージ（例）



9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見 — (3) 入学定員

- データサイエンス学部等を新たに設置した公立大学では、学部の再編等に伴い他学部で一部減員した例はあるものの、データサイエンス学部等の設置によって入学定員を増員している。
- 富山県立大学では、2015（平成27）年の法人化を契機とした工学部の学科拡充や入学定員の増、さらには看護学部の新設などにより地域ニーズに応えるとともに、地方創生に資する人材の育成、輩出に積極的に取り組んでいる。入学定員を増員するなかにあっても、県立大学の志願者数は上昇傾向にあり、かつ定員も充足している。また、産業界からは更なる人材輩出を期待されており、こうしたニーズにはしっかり応える必要がある。
- 一方、18歳人口の減少に歯止めがかからない状況も鑑みれば、入学定員の取扱いは、既存学科等の一定の見直しも含めて慎重に対応すべきである。また、先行する大学には、卒業生の大半が県外企業等に就職するなど学生の県内定着率が低い状況も見受けられる。
- こうしたことや、工学部と新学部が緊密に連携し、県立大学が培ってきた強みのひとつである「少人数教育」を実践することなどを考慮すれば、新学部の規模はそれに適した規模とするのが望ましい。

○先行大学におけるデータサイエンス学科等の入学定員（予定含む）

		定員 (人)	開設 年度			定員 (人)	開設 年度
国立	滋賀大学データサイエンス学部	100	2017	私立 ※	南山大学 理工学部 データサイエンス学科	70	2021
	一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部	60	2023		鈴鹿医療科学大学 医用工学部 医療健康データサイエンス学科	40	2021
公立	横浜市立大学データサイエンス学部	60	2018		人間環境大学 環境科学部 環境データサイエンス学科	40	2022
	兵庫県立大学社会情報科学部	100	2019		京都女子大学 データサイエンス学部	95	2023
	名古屋市立大学データサイエンス学部	80	2023		大阪成蹊大学 データサイエンス学部	80	2023

※県立大学における出身学生が多い中部地区とその近郊の私立大学を抽出。

9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見 — (4) 教育課程の方向性

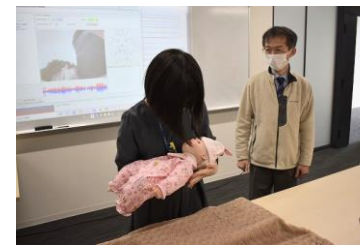
- 全国のデータサイエンス学部等の教育課程は、設置の経緯や背景等により多岐にわたる。富山県立大学は、工学部を中心に発展し地域に多くの人材を輩出してきており、その教育研究活動は県内産業界や高校から高い評価を受けている。
- 新学部では、工学部が培ってきた教育研究を承継、発展させ、まずはデータアナリシス力とデータエンジニアリング力を着実に身につけ、これに現場の課題を解決する力を兼ね備えられる教育課程を構築すべきである。
- データが生まれる「現場」を理解し、新たな価値を創造できる人材の育成が求められており、工学部や看護学部で取り組んでいる企業等が抱える生きた課題や悩みを共有しその解決策を共に探求する「生きた学び」を、新学部の教育研究にも積極的に取り入れることが重要である。また、将来的に、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究に取り組む大学院の設置を検討するとともに、こうした取組みを通じて、地域や県内企業等とより強固に連携し、県内での就職支援など学生の県内定着の取組みに繋げることも求められる。
- こうした実践力を育む教育研究に取り組むには、DX教育研究センターと十分連携するとともに、教育研究の内容に見合った優秀な教員の確保が重要である。また、他大学の事例なども参考にしながら、若手や女性、外国人など多様な人材の積極的な採用も望まれる。

○実践力、課題解決力を育む取組みの例

- ・富山県産業に関する知識や興味・関心を高める科目の開講
- ・地域の生きたデータを活用した教育
- ・企業の現場における実践的な実習
- ・データサイエンスをきちんと現場で使える教育
- ・社会科学系科目等での外部講師による講義や遠隔授業の実施
- ・企業からの研究生の受入れや、企業の研究者による講義の実施 など

【看護学と工学の連携の例】

乳児とのコミュニケーション技術や看護技術を演習するための「乳児型の看護演習支援モデル人形」の開発光景

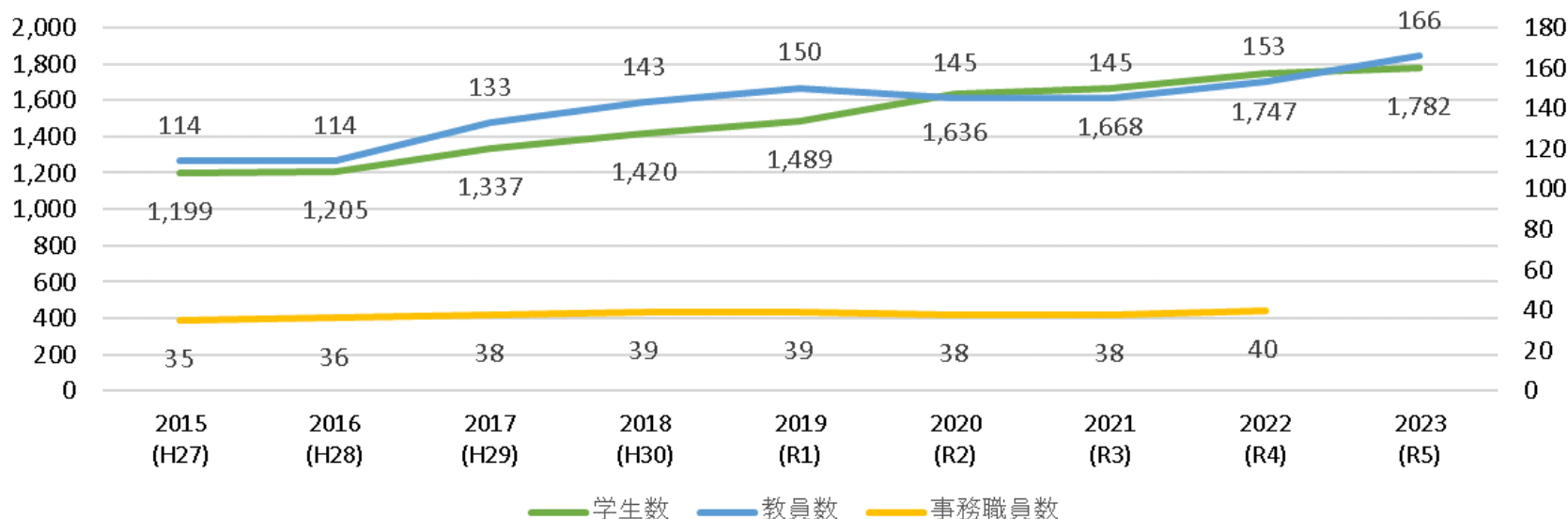


9 データサイエンス人材育成の取組みに関する意見 — (5) 学修環境の充実等

○富山県立大学では、公立大学法人化を契機とした工学部の学科拡充や入学定員の増員、看護学部の設置などにより学生数及び教員数が年々増加しており、ヒト・カネ・モノのあらゆる面で処理すべき事務量が大幅に増加している。これまでも、事務局職員の増員などの措置は図られているが、新学部の設置により初めて2学部体制となる射水キャンパスでは、今後さらなる事務量の増加が見込まれる。このため、この際、現在の事務局の体制を点検し、必要に応じた強化を図るべきである。

○新学部の設置を契機に、県内外からより多くの優秀な学生や教員を呼び込むには、学生と教員が安心して教育研究に取り組むことができる学修環境が求められる。このため、新学部の設置に伴い必要となる講義室や研究室などを十分確保するとともに、例えば、学生増等により手狭になっている射水キャンパスの食堂などの福利厚生施設についても必要な改修等を行うなど、魅力あふれる教育研究環境の整備が望まれる。

学生数、教員数、事務局職員数の推移(工学部、射水キャンパス)



注) 事務局職員数は、本務職員のみであり、有期雇用及び派遣を含まない。

○昼食時の射水キャンパス食堂前の状況 (2021(R3).10.19 撮影)



10 おわりに

世界の科学技術動向について考えると、いわゆるビッグデータ等の取扱いは非常に大きな分野になっており、結果として各国の技術力、産業競争力の向上に繋がっている。

たとえば近隣諸国をみると、中国においては、いろいろなツールを活用し、多岐にわたる分野の管理技術、産業競争力に繋がっている。またインドでは、人材育成では世界トップクラスともいえるインド工科大学（IIT）を有し、アメリカを中心にヨーロッパ、そして日本にも多くの優秀な人材を供給しているという現状がみられる。こうした分野において日本が遅れをとっていることは紛れもない事実であり、この分野の教育は積極的に進めなければならない。

一方、国内では、新型コロナウイルスの感染拡大により、GIGAスクール構想が前倒して推進され、また、新学習指導要領にもとづく小・中学校でのプログラミング教育も進められている。さらに、2022（令和4）年度から高等学校における「情報Ⅰ」の必修修化と、その学年進行にあわせた2025（令和7）年大学入学共通テストの試験科目に「情報」が追加されるなど、著しい勢いで進むデジタル社会に対応する人材育成の取組みが動き出している。

こうしたなか、DX（デジタル変革）を担うIT人材やデジタル人材の不足が叫ばれ、地域の発展や地方創生等に寄与する有為な人材のさらなる育成に努めるとともに、いわゆるビッグデータ等の膨大なデータを効果的かつ効率的に収集・分析し、そこから新たな価値を見だし企業等の経営や地域の発展の一翼を担うデータサイエンス分野の人材を育成、輩出することは、大学に課せられた大きなミッションである。

また、今後18歳人口が減少する中、一層激化する大学間競争、地域間競争に生き残るためには、時代の変化や、産業界ならびに高校等のニーズを的確に捉え、地域社会に貢献し、世界に発信できる大学づくりが求められる。

富山県立大学におかれては、これまで工学部を中心に培ってきた「強み」を大いに活かし、データサイエンス人材の育成と産学官連携によるDXの推進により、デジタル新時代のとやまを創造する「知の拠点」としてますます発展されることを期待する。

富山県立大学におけるデータサイエンス人材育成に係る有識者会議

○委員名簿 (五十音順、敬称略)

委員	金森俊幸	一般社団法人富山県機電工業会 会長 田中精密工業株式会社 相談役
委員	駒木文保	東京大学工学部 計数工学科 教授、 同大学院 情報理工学系研究科 数理情報学専攻 教授 同数理・情報教育研究センター長
委員	下山 勲	富山県立大学 学長
委員	杉原厚吉	明治大学研究・知財戦略機構 先端数理科学インスティテュート 研究特別教授
委員	谷川正人	富山県立大学研究協力会 会長 コーセル株式会社 取締役会長
委員 (座長)	林 幸秀	公益財団法人ライフサイエンス振興財団 理事長 富山県公立大学法人評価委員会 委員長
委員	藤重佳代子	株式会社マーフィーシステムズ 代表取締役社長 前富山県教育委員
委員	山下清胤	一般社団法人富山県経営者協会 会長 三協立山株式会社 相談役

○検討経過

2022 (令和4) 年5月27日	第1回会議	(現状認識及び課題の整理)
2022 (令和4) 年6月	高等学校教員向けアンケート調査の実施	
2022 (令和4) 年7月15日	第2回会議 (書面開催)	(意見書案の検討)
2022 (令和4) 年8月23日	第3回会議	(意見書とりまとめ)

令和4年3月県内高等学校卒業生進路状況調査結果

令和4年12月21日
富山県教育委員会県立学校課

令和4年3月に県内の高等学校(公立41校2分校、私立10校)を卒業した者について、文部科学省の学校基本調査に合わせて令和4年5月1日現在における進路状況を調査した結果は、次のとおりである。なお、全国順位は学校基本調査によるものである。

1 卒業生の進路状況

- ・高等学校卒業生数は8,517人(男子4,322人、女子4,195人)で、前年より203人減少した。
- ・大学等(大学学部、短大本科、大学・短大通信制課程、放送大学、大学・短大別科、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科)への進学者数は4,814人で、前年より39人増加した。大学等進学率は56.5%(前年54.8%)で、全国第18位(前年18位)である。
- ・専修学校等への進学・入学者数は1,772人である。無認可の予備校・私塾等進学者数を加えると、1,967人で、前年より69人減少した。
- ・就職者数(〈表1〉のd、e、k、l、mの合計)は1,583人で、前年より173人減少した。就職率は18.6%で前年より1.5ポイント低下した。

〈表1〉 卒業生の進路状況

各年 3月	実 数 (人)													割 合 (%)					
	卒業生 a	大学等 進学者 b	専修学校等進学・入学者 c			就職者等				左記以外の者		(再掲)			大学等 進学率 b/a	専修 学校等 進学・ 入学率 c/a	就職率 (d+e+k+ l+m)/a	進学と 就職の 割合 (b+c+d+e+ h+m)/a	
			専修学校 (専門課 程)	専修学校 (一般課 程)等	公共職業 能力開発 施設等	自営 業主 等 d	常用労働者 (無期雇 用労働 者e) 有期雇 用労働 者f (1か月 以上)	臨時 労働者 g	無認可 の予備 校・私 塾等 h	その他 i	不詳 死亡 j	左記b、cの うち就職者	fのうち 1年以 上フル タイム m	自営 無期雇用 k					有期(1年以 上)フル タイム l
H30	9,195	4,770 (4,768)	1,544	341	153	2,000		26		235	112	0	3	0	14	51.9 (51.9)	22.2	21.9	98.5
H31	9,142	4,819 (4,814)	1,525	259	144	1,939		16		294	143	0	8	0	3	52.7 (52.7)	21.1	21.3	98.3
R2	9,192	5,087 (5,086)	1,469	166	140	16	1,936	2	17	195	164	0	1	0	2	55.3 (55.3)	19.3	21.3	98.0
R3	8,720	4,775 (4,772)	1,516	183	130	21	1,729	1	0	207	158	0	5	0	1	54.8 (54.7)	21.0	20.1	98.2
R4	8,517	4,814 (4,812)	1,518	147	107	15	1,565	3	10	195	142	1	2	1	0	56.5 (56.5)	20.8	18.6	98.2

(注)・()内は大学・短期大学通信教育部及び放送大学への進学者を除いた数値である。

・令和2年度の学校基本調査より「就職者」が「就職者等」に変更されたことにより、〈表1〉の平成31年3月卒以前の欄の値を以下のように取り扱った。

- ・「自営業主等d」と「無期雇用労働者e」は、「就職者(正規)」の値とした。
- ・「有期雇用労働者f」と「臨時労働者g」は、「一時的就業者」の値とした。
- ・「(再掲)fのうち1年以上フルタイムm」は、「就職者(非正規)」の値とした。
- ・「就職率」については、平成31年3月卒以前の考え方と変更はない。

・無認可の予備校・私塾等に進学した者は、H29まで「専修学校(一般課程)等」に含めて計上していたが、H30に変更となった学校基本調査に合わせて「左記以外の者」に計上している。

2 大学等への進学状況

(1) 学校種別、設置者別の状況

- ・主な進学先は、大学学部は4,167人で前年より22人増加し、進学率では、1.4ポイント上昇の48.9%となっている。うち国公立では60人増加し、私立では38人減少した。

<表2> 学校種別・設置者別の進学状況

各年3月	区 分	大学等 進学者	大 学 学 部				短期大学本科				その他
			計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
H30	実 数(人)	4,770	4,078	1,172	407	2,499	622	0	24	598	70
	進学率(%)	51.9	44.4	12.7	4.4	27.2	6.8	0.0	0.3	6.5	0.8
H31	実 数(人)	4,819	4,048	1,095	463	2,490	698	0	34	664	73
	進学率(%)	52.7	44.3	12.0	5.1	27.2	7.6	0.0	0.4	7.3	0.8
R2	実 数(人)	5,087	4,351	1,219	524	2,608	667	0	20	647	69
	進学率(%)	55.3	47.3	13.3	5.7	28.4	7.3	0.0	0.2	7.0	0.8
R3	実 数(人)	4,775	4,145	1,134	509	2,502	575	0	26	549	55
	進学率(%)	54.8	47.5	13.0	5.8	28.7	6.6	0.0	0.3	6.3	0.6
R4	実 数(人)	4,814	4,167	1,172	531	2,464	585	0	21	564	62
	進学率(%)	56.5	48.9	13.8	6.2	28.9	6.9	0.0	0.2	6.6	0.7

(注) ・端数処理のため、各進学率を合計しても大学等進学者の進学率と一致しない場合がある。

・「その他」には、大学・短大通信制課程、放送大学、大学・短大別科、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科を含む。

(2) 大学学部・短大本科の所在地別の状況

・富山県内に進学した者の割合は28.1%(前年27.1%)で、前年より1.0ポイント上昇した。県外については、関東地区が18.6%(前年19.8%)、近畿地区が12.5%(前年11.1%)、中部地区が11.0%(前年11.7%)などとなっている。

<表3> 所在地別の進学状況

各年3月	区 分	大学・短大 進学者総数	富山県	石川県	福井県	新潟県	関 東	中 部	近 畿	その他
H30	実 数(人)	4,700	1,168	1,027	90	147	1,026	565	517	160
	構成比(%)	100.0	24.9	21.9	1.9	3.1	21.8	12.0	11.0	3.4
H31	実 数(人)	4,746	1,347	959	99	152	1,021	541	456	171
	構成比(%)	100.0	28.4	20.2	2.1	3.2	21.5	11.4	9.6	3.6
R2	実 数(人)	5,018	1,320	1,040	105	201	1,014	619	540	179
	構成比(%)	100.0	26.3	20.7	2.1	4.0	20.2	12.3	10.8	3.6
R3	実 数(人)	4,720	1,281	963	93	207	934	553	526	163
	構成比(%)	100.0	27.1	20.4	2.0	4.4	19.8	11.7	11.1	3.5
R4	実 数(人)	4,752	1,333	970	83	179	882	523	596	186
	構成比(%)	100.0	28.1	20.4	1.7	3.8	18.6	11.0	12.5	3.9

(注) ・端数処理のため、各構成比を合計しても100.0%にならない場合がある。

(3) 大学学部・短大本科の学部系統別の状況

・学部系統別では、社会科学が30.2%(前年30.5%)と最も高く、次いで工学が17.9%(前年18.0%)、保健が11.9%(前年11.1%)などとなっている。

<表4> 学部系統別の進学状況

各年3月	区 分	大学・短大 進学者総数	人 文 学 科	社 会 学 科	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	その他
H30	実 数(人)	4,700	606	1,432	167	840	70	459	200	543	383
	構成比(%)	100.0	12.9	30.5	3.6	17.9	1.5	9.8	4.3	11.6	8.1
H31	実 数(人)	4,746	557	1,465	168	828	87	503	200	539	399
	構成比(%)	100.0	11.7	30.9	3.5	17.4	1.8	10.6	4.2	11.4	8.4
R2	実 数(人)	5,018	574	1,510	188	875	91	559	215	568	438
	構成比(%)	100.0	11.4	30.1	3.7	17.4	1.8	11.1	4.3	11.3	8.7
R3	実 数(人)	4,720	566	1,438	169	850	60	524	216	549	348
	構成比(%)	100.0	12.0	30.5	3.6	18.0	1.3	11.1	4.6	11.6	7.4
R4	実 数(人)	4,752	545	1,434	194	851	86	565	200	519	358
	構成比(%)	100.0	11.5	30.2	4.1	17.9	1.8	11.9	4.2	10.9	7.5

(注) ・系統別の区分内容は次のとおりである。

「農学」：農学、水産学 「保健」：医学、歯学、薬学、看護学、医療衛生学

・端数処理のため、各構成比を合計しても100.0%にならない場合がある。

3 専修学校等への進学・入学の状況

- ・専修学校等への進学・入学者 1,772 人のうち、医療関係が 22.7% (前年 21.8%) と最も高く、次いで工業関係が 17.6% (前年 18.2%) で、商業実務関係が 16.6% (前年 16.1%) などとなっている。

<図 1> 専修学校等への進学・入学状況

							単位：％
医療関係	工業関係	商業実務関係	衛生関係	認可を受けている予備校	服飾家政関係		
22.7 (21.8)	17.6 (18.2)	16.6 (16.1)	14.5 (12.5)	7.3 (8.7)	4.1 (5.6)		文化・その他 12.4 (13.8)
			教育関係	2.0(1.3)			
			社会福祉関係	1.9(1.1)			
			農業関係	1.0(0.9)			

- (注) ・ () 内は、前年度調査結果の数値である。
 ・端数処理のため、各割合を合計しても100.0%にならない場合がある。

4 就職の状況 (職業別)

(1) 県内・県外別の状況

- ・就職者 1,583 人の就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 1,508 人と県外就職者の 75 人を大きく上回り、県内就職割合は 95.3% (前年 95.0%) で全国第 2 位 (前年第 2 位) となっている。

(2) 職業別の状況

- ・就職者を職業別にみると、生産工程従事者が 52.3% (前年 51.5%) と最も高く、次いで建設・採掘従事者が 11.1% (前年 8.8%)、サービス職業従事者が 7.6% (前年 9.2%) などとなっている。

<図 2> 就職状況 (職業別)

										単位：％
生産工程従事者	建設・採掘従事者	サービス職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	保安職業従事者	販売従事者	輸送・機械運転従事者			
52.3 (51.5)	11.1 (8.8)	7.6 (9.2)	7.2 (8.5)	6.0 (6.5)	4.1 (3.5)	3.9 (5.0)	3.2 (2.8)			
					運搬・清掃等従事者	1.9(2.2)				
					農林漁業従事者	1.3(0.9)				
					その他	1.5(1.1)				

- (注) ・ () 内は、前年度調査結果の数値である。
 ・端数処理のため、各割合を合計しても100.0%にならない場合がある。

5 進路決定率

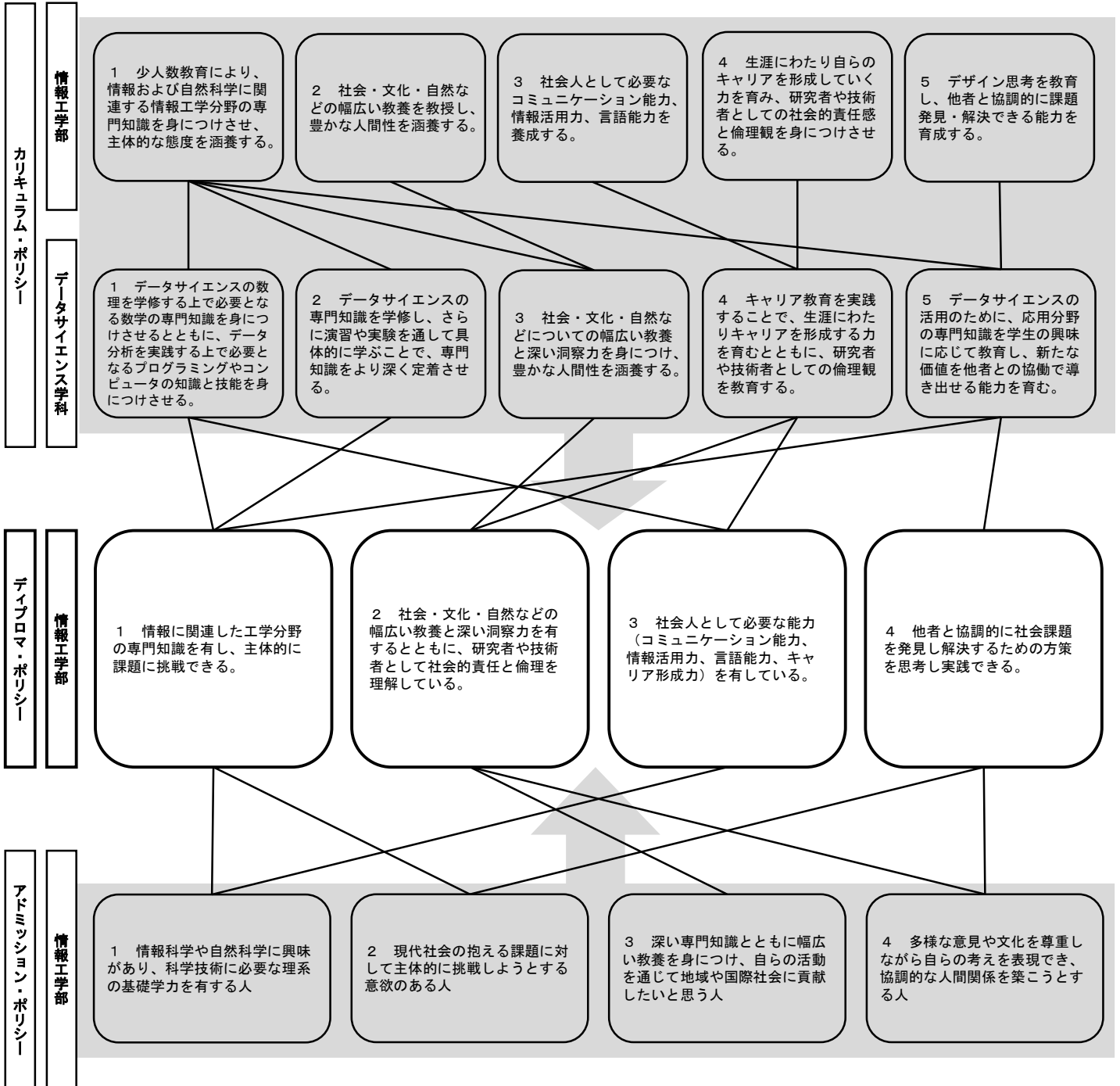
- ・進路決定率(進学者と就職者の合計の割合)は、98.2% (前年 98.2%) となっている。

<表 5> 進路決定率

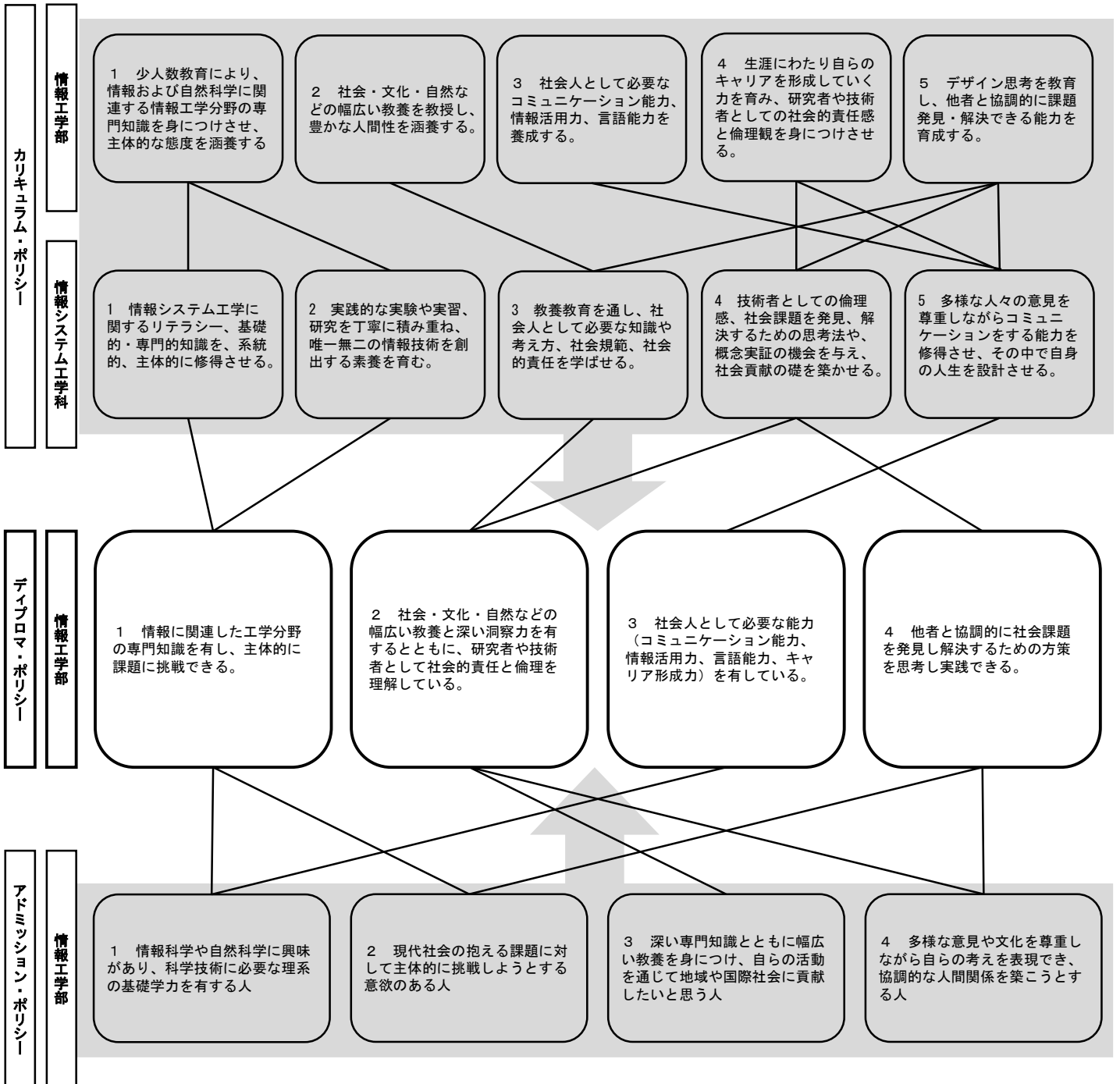
各年 3 月	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
割合 (%)	97.8	98.2	98.5	98.3	98.5	98.5	98.3	98.0	98.2	98.2

- (注) ・進路決定率は、表 1 における (b+c+d+e+h+m)/a で、H26 に本県独自に発表した指標である。

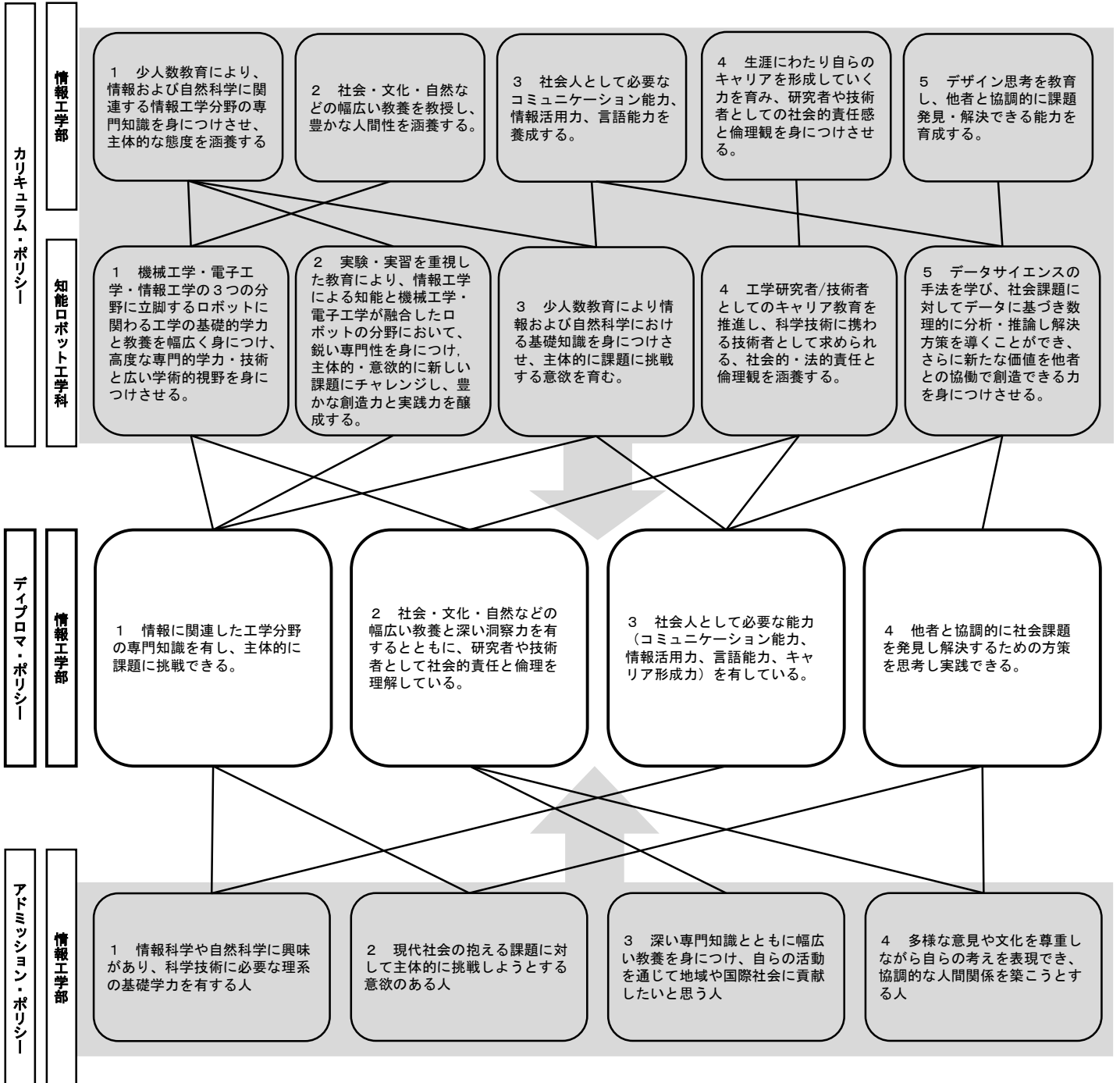
3つのポリシーの関係図
データサイエンス学科



3つのポリシーの関係図 情報システム工学科



3つのポリシーの関係図 知能ロボット工学科



情報工学部 データサイエンス学科 カリキュラムマップ

(CPとの関連性：◎特に重要 ○重要 △関連あり)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	
			データサイエンスの教理を学修する上で必要となる数学の専門知識を身につけさせるとともに、データ分析を実践する上で必要となるプログラミングやコンピュータの知識と技能を身につけさせる。	データサイエンスの専門知識を学修し、さらに演習や実験を通して具体的に学ぶことで、専門知識をより深く定着させる。	社会・文化・自然などについての幅広い教養と深い洞察力を身につけ、豊かな人間性を涵養する。	キャリア教育を実践することで、生涯にわたりキャリアを形成する力を育むとともに、研究者や技術者としての倫理観を教育する。	データサイエンスの活用のために、応用分野の専門知識を学生の興味に応じて教育し、新たな価値を他者との協働で導き出せる能力を育む。	
総合科目	人間	教養ゼミⅠ	1前		◎			
		教養ゼミⅡ	1後		◎			
		日本事情Ⅰ	1前		◎			
		日本事情Ⅱ	1後		◎			
	技術・経済	経済学Ⅰ	1前・後			◎		
		経済学Ⅱ	2前・3後			◎		
		経済学Ⅲ	2後			◎		
		科学技術と社会	3前			◎		
		科学技術史	1・2後			◎		
	社会・法律	社会学Ⅰ	1前・後			◎		
社会学Ⅱ		2後			◎			
コミュニケーションの社会学		3前			◎			
法学Ⅰ		1前・3後			◎			
環境	富山と日本海	3前			◎			
	環境論Ⅰ	2前・後			◎			
	環境論Ⅱ	2前・後			◎			
	日本語表現法	1前			◎			
	コミュニケーション論	2・3前			◎			
	文学Ⅰ	2前・後			◎			
	文学Ⅱ	3後			◎			
	比較文化Ⅰ	1前・後			◎			
	比較文化Ⅱ	2後・3前			◎			
	近現代史	3前			◎			
言語・文化	国際関係論	3前			◎			
	海外留学科目(中国)	1・2・3・4休			◎			
	海外研修科目(米国)	1・2・3・4休			◎			
	精神・身体	健康科学演習	1後			◎		
		心理学Ⅰ	1前・後			◎		
		心理学Ⅱ	2前・後			◎		
		心理学Ⅲ	3前			◎		
		倫理学	2前			◎		
		哲学	2後			◎		
		健康科学Ⅰ	1前・後			◎		
健康科学Ⅱ		3前・後			◎			
基礎科目	数学Ⅰ	1前	◎		○			
	数学Ⅱ	1後	◎		○			
	物理学Ⅰ	1前			◎			
	物理学Ⅱ	1後			◎			
	化学Ⅰ	1前			◎			
	化学Ⅱ	1後			◎			
	生物学	1前			◎			
	物理学Ⅰ演習	1前		△	◎			
	数理演習	1後		△	◎			
	情報系物理実験	1前		△	◎			
	基礎数学	1前	◎		○			
	基礎物理学	1前			◎			
	外国語科目	英語基礎1	1前			◎	△	
		英語基礎2	1前			◎	△	
英語基礎3		1後			◎	△		
英語基礎4		1後			◎	△		
総合英語1		2前			◎	△		
総合英語2		2前			◎	△		
総合英語3		2後			◎	△		
総合英語4		2後			◎	△		
英語特別演習1		3前			◎	△		
英語特別演習2		3前			◎	△		
英語特別演習3		3後			◎	△		
英語特別演習4		3後			◎	△		
英語資格試験対策ゼミ		1・2・3・4前・後			◎	○		
海外語学研修科目		1・2・3・4休			◎	○		
ドイツ語Ⅰ		1前			◎	△		
ドイツ語Ⅱ		1後			◎	△		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	
			データサイエンスの数理を学修する上で必要となる数学の専門知識を身につけさせるとともに、データ分析を実践する上で必要となるプログラミングやコンピュータの知識と技能を身につけさせる。	データサイエンスの専門知識を学修し、さらに演習や実験を通して具体的に学ぶことで、専門知識をより深く定着させる。	社会・文化・自然などについての幅広い教養と深い洞察力を身につけ、豊かな人間性を涵養する。	キャリア教育を実践することで、生涯にわたりキャリアを形成する力を育むとともに、研究者や技術者としての倫理観を教育する。	データサイエンスの活用のために、応用分野の専門知識を学生の興味に応じて教育し、新たな価値を他者との協働で導き出せる能力を育む。	
教養科目	外国語科目 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 英語入門1 英語入門2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ	1前			◎	△		
		1後			◎	△		
		1前			◎	△		
1後				◎	△			
1前				◎	△			
	データサイエンスリテラシー	1前	◎	○				
	キャリア形成科目 キャリア形成と技術者倫理	3通				◎		
専門科目	専門基礎科目 線形代数1 線形代数2 確率統計学1 確率統計学2 情報数学 微分方程式論 フーリエ解析学	1前	◎					
		1後	◎					
		1前	◎					
		1後	◎					
		1前	◎					
		2前	◎					
	専門共通科目 データサイエンス概論 コンピュータハードウェア プログラミング1 プログラミング演習1 データマイニング基礎 人工知能概論 データ分析概論 コンピュータソフトウェア プログラミング2 プログラミング演習2 ソフトウェア工学 アルゴリズムとデータ構造 コンピュータネットワーク データサイエンス特別講義 情報工学特別講義 デザイン思考 実践デザイン思考 データサイエンス実験1 データサイエンス実験2 技術英語 卒業研究1 卒業研究2	1前	◎					
		1前	◎					
		1後	◎	○				
		1後	○	◎				
		2前	◎					
		1後	△	◎				
		1後	△	◎				
		1後	◎					
		2前	◎	○				
		2前	○	◎				
		2前	○	◎				
		2前	◎	◎				
		2後	○	◎				
		2後	◎	◎			○	○
	3前	○	○			◎	◎	
	2前	○	○				◎	
	3前	○	○				◎	
	2後	◎	◎				◎	
	3前	◎	◎			○	○	
	3後	○	○		○		◎	
	3後	◎	◎				◎	
	4通	◎	◎				◎	
	専門科目 経営工学 オペレーションズ・リサーチ 金融工学 セキュリティとプライバシー 社会科学特論 データマイニング応用 機械学習基礎 機械学習応用 データベース論 ビッグデータシステム ビッグデータプログラミング ビッグデータプログラミング演習 ヒューマンコンピュータインタラクション 脳情報学 感性工学 電気回路 計測工学 システム制御工学	2後			◎			
		3前			◎			
3後				◎				
3後				◎				
3後				○		◎	△	
2後				◎				
3前				◎				
3後				◎				
2後				◎				
3前				◎				
3後				◎				
2後				◎				
3前				◎				
3後		◎		○				
3後		○		◎				
2後				◎				
3前			◎					
3後			◎					
2後			◎					
2後			◎					
3前			◎					

情報工学部 情報システム工学科 カリキュラムマップ

(CPとの関連性：◎特に重要 ○重要 △関連あり)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	
			情報システム工学に関するリテラシー、基礎的・専門的知識を、系統的、主体的に修得させる。	実践的な実験や実習、研究を丁寧に積み重ね、唯一無二の情報技術を創出する素養を育む。	教養教育を通じ、社会人として必要な知識や考え方、社会規範、社会的責任を学ばせる。	技術者としての倫理感、社会課題を発見、解決するための思考法や、概念実証の機会を与え、社会貢献の礎を築かせる。	多様な人々の意見を尊重しながらコミュニケーションをする能力を修得させ、その中で自身の人生を設計させる。	
教養科目	人間	教養ゼミⅠ	1前		◎			
		教養ゼミⅡ	1後		◎			
		日本事情Ⅰ	1前		◎			
		日本事情Ⅱ	1後		◎			
	技術・経済	経済学Ⅰ	1前・後			◎		
		経済学Ⅱ	2前・3後			◎		
		経済学Ⅲ	2後			◎		
		科学技術と社会	3前			◎		
		科学技術史	1・2後			◎		
	社会・法律	社会学Ⅰ	1前・後			◎		
		社会学Ⅱ	2後			◎		
		コミュニケーションの社会学	3前			◎		
		法学Ⅰ	1前・3後			◎		
		法学Ⅱ	2・3前			◎		
	環境	日本国憲法	3前			◎		
		富山と日本海	3前			◎		
	言語・文化	環境論Ⅰ	2前・後			◎		
		環境論Ⅱ	2前・後			◎		
		日本語表現法	1後			◎		○
		コミュニケーション論	2・3前			◎		○
		文学Ⅰ	2前・後			◎		○
		文学Ⅱ	3後			◎		○
		比較文化Ⅰ	1前・後			◎		○
		比較文化Ⅱ	2後・3前			◎		○
		近現代史	3前			◎		○
		国際関係論	3前			◎		○
	精神・身体	海外留学科目(中国)	1・2・3・4休			◎		○
海外研修科目(米国)		1・2・3・4休			◎		○	
健康科学演習		1前			◎			
心理学Ⅰ		1前・後			◎			
心理学Ⅱ		2前・後			◎			
心理学Ⅲ		3前			◎			
倫理学		2前			◎			
哲学		2後			◎			
基礎科目	健康科学Ⅰ	1前・後			◎			
	健康科学Ⅱ	3前・後			◎			
	数学Ⅰ	1前	◎					
	数学Ⅱ	1後	◎					
	物理学Ⅰ	1前	◎					
	物理学Ⅱ	1後	◎					
	化学Ⅰ	1前	○					
	化学Ⅱ	1後	○					
	生物学	1前	○					
	物理学Ⅰ演習	1前	◎	○				
	数理演習	1後	◎	○				
	情報系物理実験	1前	◎	○				
	基礎数学	1前	◎					
基礎物理学	1前	◎						
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前			◎		○	
	英語基礎Ⅱ	1前			◎		○	
	英語基礎Ⅲ	1後			◎		○	
	英語基礎Ⅳ	1後			◎		○	
	総合英語Ⅰ	2前			◎		○	
	総合英語Ⅱ	2前			◎		○	
	総合英語Ⅲ	2後			◎		○	
	総合英語Ⅳ	2後			◎		○	
	英語特別演習Ⅰ	3前			◎		○	
	英語特別演習Ⅱ	3前			◎		○	
	英語特別演習Ⅲ	3後			◎		○	
	英語特別演習Ⅳ	3後			◎		○	
	英語資格試験対策ゼミ	1・2・3・4前・後			◎		○	
	海外語学研修科目	1・2・3・4休			◎		○	
ドイツ語Ⅰ	1前			◎		○		
ドイツ語Ⅱ	1後			◎		○		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	
			情報システム工学に関するリテラシー、基礎的・専門的知識を、系統的、主体的に修得させる。	実践的な実験や実習、研究を丁寧に積み重ね、唯一無二の情報技術を創出する素養を育む。	教養教育を通し、社会人として必要な知識や考え方、社会規範、社会的責任を学ばせる。	技術者としての倫理感、社会課題を発見、解決するための思考法や、概念実証の機会を与え、社会貢献の礎を築かせる。	多様な人々の意見を尊重しながらコミュニケーションをする能力を修得させ、その中で自身の人生を設計させる。	
教養科目	外国語科目	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 英語入門1 英語入門2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ	1前 1後 1前 1後 1前 1後			◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎		
	データサイエンスリテラシー	データサイエンスリテラシー	1前	◎				
	キャリア形成科目	キャリア形成と技術者倫理	3通			◎	◎	◎
専門科目	専門基礎科目	線形代数1	1前	◎				
		線形代数2	1後	◎				
		情報数学1	1前	◎				
		情報数学2	1後	◎				
		確率・統計学	1前	◎				
		複素解析学	1後	◎				
		微分方程式論	2前	◎				
		フーリエ解析学	2前	◎				
		情報システム工学概論	1前	◎				
	専門共通科目	コンピュータ基礎	1前	◎				
		プログラミング1	1後	◎				
		プログラミング演習1	1後	◎	○			
		プログラミング2	2前	◎				
		プログラミング演習2	2前	◎	○			
		デザイン思考	2前	◎			○	△
		実践デザイン思考	3前	◎			○	△
		企業特別講義	2後	◎		○	△	△
		情報工学特別講義	3前	◎		○	△	
		技術英語	3前	◎				
		情報システム工学実験1	2後	◎	○		△	△
	情報システム工学実験2	3前	◎	○		△	△	
	卒業研究1	3後	◎	○		○		
	卒業研究2	4通	◎	○		○		
	専門科目	データマイニング基礎	2前	◎				
		データベース論	2後	◎				
		ビッグデータシステム	3前	◎				
		プログラミング3	2後	◎				
プログラミング演習3		2後	◎	○				
アルゴリズムとデータ構造		1後	◎					
情報理論		2前	◎					
デジタル信号処理		2後	◎					
データ処理		2後	◎					
コンパイラ		2後	◎					
ソフトウェア工学		3前	◎					
機械学習		3前	◎					
数値解析		3前	◎					
画像処理基礎		3後	◎					
ヒューマンインタフェース		3後	◎					
オペレーションズ・リサーチ		3後	◎					
オペレーティングシステム		3後	◎					
回路とエレクトロニクス		1後	◎					
コンピュータアーキテクチャ		2前	◎					
IoTシステムデザイン		2前	◎	○				
論理回路基礎		2前	◎					
論理回路応用	3前	◎						
IoTプログラミング	3前	◎	○					
組み込みシステム工学	3前	◎						
コンピュータネットワーク	2前	◎						
通信方式	2後	◎						
待ち行列理論と性能解析	3前	◎						

情報工学部 知能ロボット工学科 カリキュラムマップ

(CPとの関連性：◎特に重要 ○重要 △関連あり)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5
			機械工学・電子工学・情報工学の3つの分野に立脚するロボットに関する工学の基礎的学力と教養を幅広く身につけ、高度な専門的学力・技術と広い学術的視野を身につけさせる。	実験・実習を重視した教育により、情報工学による知能と機械工学・電子工学が融合したロボットの分野において、鋭い専門性を身につけ、主体的・意欲的に新しい課題にチャレンジし、豊かな創造力と実践力を醸成する。	少人数教育により情報および自然科学における基礎知識を身につけさせ、主体的に課題に挑戦する意欲を育む。	工学研究者/技術者としてのキャリア教育を推進し、科学技術に携わる技術者として求められる、社会的・法的責任と倫理観を涵養する。	データサイエンスの手法を学び、社会課題に対してデータに基づき数理的に分析・推論し解決策を導くことができ、さらに新たな価値を他者との協働で創造できる力を身につけさせる。
教養科目	人間	教養ゼミⅠ	1前	○		◎	
		教養ゼミⅡ	1後	○		◎	
		日本事情Ⅰ	1前	◎			
		日本事情Ⅱ	1後	◎			
	技術・経済	経済学Ⅰ	1前・後	◎			
		経済学Ⅱ	2前・3後	◎			
		経済学Ⅲ	2後	◎			
		科学技術と社会	3前	◎			
		科学技術史	1・2後	◎			
	社会・法律	社会学Ⅰ	1前・後	◎			
		社会学Ⅱ	2後	◎			
		コミュニケーションの社会学	3前	◎			
		法学Ⅰ	1前・3後	◎			
		法学Ⅱ	2・3前	◎			
	環境	日本国憲法	3前	◎			
		富山と日本海	3前	◎			
		環境論Ⅰ	2前・後	◎			
		環境論Ⅱ	2前・後	◎			
		日本語表現法	1前	◎			
	言語・文化	コミュニケーション論	2・3前	◎			
		文学Ⅰ	2前・後	◎			
		文学Ⅱ	3後	◎			
		比較文化Ⅰ	1前・後	◎			
		比較文化Ⅱ	2後・3前	◎			
		近現代史	3前	◎			
		国際関係論	3前	◎			
		海外留学科目(中国)	1・2・3・4休			◎	
海外研修科目(米国)	1・2・3・4休			◎			
精神・身体	健康科学演習	1後	○	◎			
	心理学Ⅰ	1前・後	◎				
	心理学Ⅱ	2前・後	◎				
	心理学Ⅲ	3前	◎				
	倫理学	2前	◎				
	哲学	2後	◎				
	健康科学Ⅰ	1前・後	◎				
	健康科学Ⅱ	3前・後	◎				
基礎科目	数学Ⅰ	1前	◎				
	数学Ⅱ	1後	◎				
	物理学Ⅰ	1前	◎				
	物理学Ⅱ	1後	◎				
	化学Ⅰ	1前	◎				
	化学Ⅱ	1後	◎				
	生物学	1前	◎				
	数学演習	1後	◎	◎			
	物理学Ⅰ演習	1前	◎				
	物理実験	1前	○	◎			
	化学実験	1後	○	◎			
	基礎数学	1前	◎				
	基礎物理学	1前	◎				
外国語科目	英語基礎1	1前	◎				
	英語基礎2	1前	◎				
	英語基礎3	1後	◎				
	英語基礎4	1後	◎				
	総合英語1	2前	◎				
	総合英語2	2前	◎				
	総合英語3	2後	◎				
	総合英語4	2後	◎				
	英語特別演習1	3前	◎				
	英語特別演習2	3前	◎				
	英語特別演習3	3後	◎				
	英語特別演習4	3後	◎				
	英語資格試験対策ゼミ	1・2・3・4前・後	◎				
	海外語学研修科目	1・2・3・4休	○		◎		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	CP1	CP2	CP3	CP4	CP5
			機械工学・電子工学・情報工学の3つの分野に立脚するロボットの関わる工学の基礎的学力と教養を幅広く身につけ、高度な専門的学力・技術と広い学術的視野を身につけさせる。	実験・実習を重視した教育により、情報工学による知能と機械工学・電子工学が融合したロボットの分野において、鋭い専門性を身につけ、主体的・意欲的に新しい課題にチャレンジし、豊かな創造力と実践力を醸成する。	少人数教育により情報および自然科学における基礎知識を身につかせ、主体的に課題に挑戦する意欲を育む。	工学研究者/技術者としてのキャリア教育を推進し、科学技術に携わる技術者として求められる、社会的・法的責任と倫理観を涵養する。	データサイエンスの手法を学び、社会課題に対してデータに基づき数理的に分析・推論し解決策を導くことができ、さらに新たな価値を他者との協働で創造できる力を身につけさせる。
教養科目	外国語科目	ドイツ語 I	1前	◎			
		ドイツ語 II	1後	◎			
		中国語 I	1前	◎			
		中国語 II	1後	◎			
		英語入門 1	1前	◎			
		英語入門 2	1後	◎			
	日本語 I	1前	◎				
日本語 II	1後	◎					
データサイエンスリテラシー	1前	◎				○	
キャリア形成と技術者倫理	3通	◎			◎		
専門科目	専門基礎科目	線形代数 1	1前	◎			
		線形代数 2	1後	◎			
		微分方程式論	1前	◎			
		複素関数論	1後	◎			
		ベクトル解析	2前	◎			
		フーリエ解析	2前	◎			
		確率統計	2後	◎			
		工業力学	1後	◎			
		電気回路	1後	◎			
		情報数学	1後	◎			
	専門共通科目	知能ロボット工学概論	1前	◎			○
		ロボット工学基礎	1前	◎			△
		コンピュータシステム概論	1前	◎	○		
		プログラミング 1	1後	◎	○		
		プログラミング 2	2前	◎	○		
		機械製作実習	2前	○	◎		
		機械製図演習	2後	○	◎		
		デザイン思考	2前	△	◎	◎	○
		キャリアアップ特別講義	2後	△	○	◎	◎
		知能ロボット工学特別講義	3前	○	◎	◎	◎
プレゼンテーション演習	3前		○	◎	△		
知能ロボット工学実験 1	3前	○	◎	△			
知能ロボット工学実験 2	3後	○	◎	△			
技術英語	4前	◎					
卒業研究 1	3後	◎	◎	◎	○	△	
卒業研究 2	4通	◎	◎	◎	○	△	
専門科目	情報系科目	コンピュータ工学	2前	◎			
		データ分析	2後	◎			◎
		デジタル信号処理基礎	2後	◎			
		データマイニング基礎	3前	◎			◎
		人工知能基礎	3前	◎			◎
		脳情報学	3前	◎			
		応用デジタル信号処理	3後	◎			○
	ネットワーク工学	3後	◎				
	電子系科目	電子回路 1	2前	◎			
		電子回路 2	2後	◎			
		電磁気学 1	2後	◎			
		電磁気学 2	3前	◎			
		半導体物性	3前	◎			
		半導体工学	3後	◎			
		センサ工学	3後	◎			
	半導体材料	4前	◎				
	機械系科目	材料力学	2前	◎			
		機械力学	2後	◎			
		機械材料学	2後	◎			
		材料加工学	3前	◎			
アクチュエータ工学		3前	◎				
熱・流体力学		3後	◎				
計測工学		3後	◎				
精密計測加工学	4前	◎					
ロボット系科目	制御工学 1	2前	◎				
	設計工学	2後	◎				
	制御工学 2	3前	◎				
	ロボット制御工学	3前	◎				
	ロボット創造演習	3後	△	◎	○	△	
	ロボット設計工学	3後	◎	○	△		
ヒューマンインタフェース工学	4前	◎					

データサイエンス学科の履修モデル

必修科目

資料8

科目区分	1年				2年				3年				4年		合計 単位数		
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		通年				
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数			
教養科目	総合科目	人間 技術・経済 社会・法律 環境 言語・文化 精神・身体	教養ゼミⅠ	1	教養ゼミⅡ	1	環境論Ⅰ 文学Ⅰ	2	2	社会学Ⅱ	2	科学技術と社会	2	文学Ⅱ	2	44	
		日本語表現法	2	健康科学演習	1	哲学		2									
	基礎科目	数学Ⅰ	2	数学Ⅱ	2												
		物理学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2												
		化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2												
外国語科目	英語基礎1	1	英語基礎3	1	総合英語1	1	総合英語3	1	英語特別演習1	1							
	英語基礎2	1	英語基礎4	1	総合英語2	1	総合英語4	1	英語特別演習2	1							
データサイエンスリテラシー科目	データサイエンスリテラシー	2													2		
キャリア形成科目												キャリア形成と技術者倫理	2		2		
専門科目	専門基礎科目	線形代数1	2	線形代数2	2	微分方程式論	2									12	
		確率統計学1	2	確率統計学2	2												
		情報数学	2														
	専門共通科目	データサイエンス概論	2	プログラミング1	2	プログラミング2	2	データサイエンス特別講義	2	情報工学特別講義	2	卒業研究1	4	卒業研究2	8	43	
		コンピュータハードウェア	2	プログラミング演習1	1	プログラミング演習2	1										
				人工知能概論	2	データマイニング基礎	2	データサイエンス実験1	2	データサイエンス実験2	2						
				データ分析概論	2	ソフトウェア工学	2										
専門科目			コンピュータソフトウェア	2	アルゴリズムとデータ構造	2	デザイン思考	1	実践デザイン思考	1	技術英語	1			26		
					経営工学	2			オペレーションズ・リサーチ	2	金融工学	2	社会科学特論	2			
					データマイニング応用	2	データベース論	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2	機械学習基礎	2	機械学習応用	2			
				計測工学	2					ビッグデータシステム	2	脳情報学	2	感性工学	2		

取得単位数CAP制 (30単位/学期)	教養科目	15	9	6	6	4	4	0	44
	専門科目	10	13	12	14	11	13	8	81
									125

情報システム工学科の履修モデル

必修科目

資料9

科目区分	1年				2年				3年				4年		合計 単位数
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		通年		
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
教養科目	総合科目	人間 技術・経済 社会・法律 環境 言語・文化 精神・身体	教養ゼミⅠ	1	教養ゼミⅡ	1			社会学Ⅱ	2	科学技術と社会	2			17
		健康科学演習	1	日本語表現法	2	環境論Ⅰ 文学Ⅰ	2 2	哲学	2			文学Ⅱ	2		
	基礎科目	数学Ⅰ	2	数学Ⅱ	2										
		物理学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2										
		化学Ⅰ	2	数理解習	1										
外国語科目	英語基礎1	1	英語基礎3	1	総合英語Ⅰ	1	総合英語3	1	英語特別演習1	1					
	英語基礎2	1	英語基礎4	1	総合英語Ⅱ	1	総合英語4	1	英語特別演習2	1					
データサイエンスリテラシー科目	データサイエンスリテラシー	2												2	
キャリア形成科目										キャリア形成と技術者倫理	2			2	
専門科目	専門基礎科目	線形代数1	2	線形代数2	2	微分方程式論	2								
		情報数学1	2	情報数学2	2										
		確率・統計学	2	複素解析学	2	フーリエ解析学	2								
		情報システム工学概論	2												
	専門共通科目	コンピュータ基礎	2	プログラミング1 プログラミング演習1	2 1	プログラミング2 プログラミング演習2	2 1					卒業研究1	4	卒業研究2	8
						デザイン思考	1	企業特別講義	2	情報工学特別講義 実践デザイン思考	2 1				
						情報システム工学実験1	2	情報システム工学実験2	2	情報システム工学実験2	2				
	専門科目			アルゴリズムとデータ構造	2	情報理論	2	デジタル信号処理	2	機械学習 数値解析	2 2				
				回路とエレクトロニクス	2	データマイニング基礎	2	データ処理 データベース論 コンパイラ	2 2 2	ソフトウェア工学 組み込みシステム工学	2 2				
						IoTシステムデザイン コンピュータアーキテクチャ	2 2	通信方式 プログラミング3 プログラミング演習3	2 2 1	待ち行列理論と性能解析 IoTプログラミング	2 2				
取得単位数CAP制 (30単位/学期)	教養科目	14	10	6	6	4	4	0	44						
	専門科目	10	13	16	17	18	4	8	86						
									130						

知能ロボット工学科の履修モデル

必修科目

資料10

科目区分	1年				2年				3年				4年				合計 単位数	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
教養科目	総合科目	人間 技術・経済 社会・法律 環境	教養ゼミⅠ	1	教養ゼミⅡ	1	文学Ⅰ	2	社会学Ⅱ 環境論Ⅰ	2 2	科学技術と社会	2	文学Ⅱ	2			17	
		言語・文化 精神・身体	日本語表現法	2	健康科学演習	1		哲学	2									
	基礎科目	数学Ⅰ	2	数学Ⅱ	2													13
		物理学Ⅰ	2	物理学Ⅱ	2													
		物理学Ⅰ演習 物理実験	1 1	化学Ⅱ 数学演習	2 1													
	外国語科目	英語基礎1	1	英語基礎3	1	総合英語1	1	総合英語3	1	英語特別演習1	1							10
		英語基礎2	1	英語基礎4	1	総合英語2	1	総合英語4	1	英語特別演習2	1							
データサイエンスリテラシー科目	データサイエンスリテラシー	2															2	
キャリア形成科目	キャリア形成科目									キャリア形成と技術者倫理	2						2	
専門科目	専門基礎科目	線形代数1	2	線形代数2	2	ベクトル解析	2	確率統計	2								14	
		微分方程式論	2	工業力学 情報数学	2 2													
	専門共通科目	知能ロボット工学概論	2	プログラミング1	2	プログラミング2	2	機械製図演習	1	知能ロボット工学特別講義	2	卒業研究1	4	卒業研究2		8	34	
		コンピュータシステム概論	2		機械製作実習 デザイン思考	2 1	機械製図演習 キャリアアップ特別講義	2 2	知能ロボット工学実験1	2	知能ロボット工学実験2	2	技術英語	1				
	専門科目				コンピュータ工学 電子回路1	2 2	データ分析 電磁気学1 機械力学	2 2 2	データマイニング基礎 半導体物性 アクチュエータ工学 ロボット制御工学	2 2 2 2	応用デジタル信号処理 センサ工学 計測工学 ロボット創造演習	2 2 2 2	精密計測加工学 ヒューマンインタフェース工学	2 2			32	
取得単位数CAP制 (30単位/学期)	教養科目	13	11	4	8	4	4	0	0	44								
	専門科目	8	8	13	11	13	14	5	8	80								
										124								

研修スケジュール（中国）（2019年）

	1・2 限 8:00～9:50 (10分休憩有)	3・4 限 10:10～12:00 (10分休憩有)	5・6 限 13:30～15:20 (10分休憩有)	7・8 限 15:30～17:30 (10分休憩有)
8/26 (月)	17:45 瀋陽驛到着 チューター交流会			
8/27 (火)	8:00 朝食後、キャンパス見学、 9:00 学長会見、入学式		初級中国語（張波）	初級中国語（張波）
8/28 (水)	中国事情（李安東）	中国事情（李安東）	中国事情（李春傑）	
8/29(木)	初級中国語（張波）	中国事情（李安東）	初級中国語（張波）	
8/30(金)	中国事情（李春傑）	中国事情（李春傑）	初級中国語（張波）	
8/31 (土)	市内観光（チューター案内）			
9/1(日)	休み、午後学生交流活動			
9/2(月)	中国事情（李安東）	初級中国語（張波）	中国事情（李春傑）	初級中国語（張波）
9/3(火)	初級中国語（張波）	初級中国語（趙華）	中国事情（李春傑）	
9/4(水)	遼寧省青少年交流事業			
9/5(木)				
9/6(金)				
9/7(土)	休み			
9/8(日)	学生交流活動			
9/9(月)	初級中国語（趙華）	初級中国語（趙華）	中国事情（李春傑）	
9/10(火)	初級中国語（趙華）	初級中国語（趙華）	中国事情（李春傑）	
9/11(水)	中国事情-社会見学（李安東）			
9/12(木)	初級中国語（趙華）	初級中国語（趙華）	中国事情（李春傑）	課程試験・送別会
9/13(金)	瀋陽化工大学出発→瀋陽驛→大連視察（大連宿泊）			

富山県立大学からは、毎年多数の学生が参加しています！
2019年夏…6名
2018年…17名
2017年…10名

Field Study Program

DATE: February 13 – March 7 / PLACE: Portland State University

What is “Field Study Program”?

- ✓ ポートランド州立大学（PSU）が主催する日本の大学生対象の語学研修プログラム
- ✓ 主に平日の【午前】英語授業と【午後】選択授業でプログラムを構成
- ✓ 現地家庭に期間を通してホームステイ
- ✓ PSU スタッフによる現地生活全般のサポート

About Classes & Activities

- ① 英語授業 “American Language & Culture Class”（9:00AM～11:30AM）
フォーマル・インフォーマルな場での日常会話に重点を置き、会話テクニック、語彙、発音、スラング、主なアメリカ文化（家族、食べ物、人種）等を学びます。
- ② 選択授業 “Elective Class”（1:00PM～3:00PM 頃）
全てのコースが、学内での講義と学外活動（施設見学や体験学習等）で構成されています。
 - a. Volunteerism：アメリカのボランティアとその社会ニーズとの関連性について
 - b. Portland Pop Culture：ポートランド市独自の文化を中心としたアメリカ大衆文化について
 - c. Hospitality Management：アメリカ接客業におけるビジネスマネジメントについて
- ③ フィールドワーク・課外活動等
平日の授業後や週末などに、ポートランド市内や、周辺の文化的・教育的によく知られている場所を訪問します。PSU 学生アシスタントが、全ての行程に同行して参加学生をサポートします。

About Homestay

ホストファミリーは、PSU が提携している非営利団体 ANDEO の面接や身辺調査によって選定された家庭です。事前に学生が記入した申請書をもとにホストファミリーを決定します。

About Program Fee

Total \$3,115 = (Program Fee \$1,800 + Homestay Fee \$1,315)

※ 上記費用の他、ポートランドまでの渡航費や海外旅行保険加入費などががかかります。

Program Schedule

Sun	Mon	Tues	Wed	Thurs	Fri	Sat
 				2/13 AM ポートランド 国際空港 着 ▶ PSU 研修 オリエンテーショ ン	2/14 AM ▶ 英語授業 (クラス分け テスト&レクリ エーション)	2/15 Free Day
				PM PSU キャンパス ツアー ▶ ホームステイオリ エンテーション (Part1) ▶ 各自ホームステイ 開始	PM ダウンタウン 散策 ▶ ホームステイオリ エンテーショ ン (Part2)	
2/16 Free Day	2/17 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	2/18 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (学外活動)	2/19 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	2/20 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (学外活動)	2/21 AM マルトノマ滝 散策 PM アウトレット ショッピング	2/22 Free Day
2/23 NBA 試合観 戦	2/24 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	2/25 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (学外活動)	2/26 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	2/27 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (学外活動)	2/28 シアトル 日帰り旅行	2/29 Free Day
3/1 Free Day	3/2 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	3/3 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (プレゼン 準備)	3/4 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業	3/5 AM ▶ 英語授業 PM ▶ 選択授業 (プレゼン発表会)	3/6 AM ▶ 英語授業 (プレゼン発表会) PM ◆ 修了書授与式 ◆ 送別会	3/7 AM ポートランド 国際空港 発 日付変更線を 越えて… 3/8(Sun) PM 日本帰国

公立大学法人富山県立大学教職員就業規則

平成 27 年 4 月 1 日制定

(目的)

第 1 条 この規則は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）第 89 条の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学（以下「法人」という。）に勤務する教職員の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規則において、教職員とは教員及び職員をいう。

2 この規則において、教員とは教授、准教授、講師、助教及び助手の職にある者をいう。

3 この規則において、職員とは教員以外の者をいう。

(適用範囲)

第 3 条 この規則は、常勤の教職員に適用する。

2 前項の規定にかかわらず、再雇用教職員（第 24 条の規定により採用された教職員をいう。以下同じ。）については、この規則を適用しない。

3 再雇用教職員、非常勤職員その他の別に定める規程に基づき雇用される教職員の就業に関する事項については別に定める。

4 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）及び公益的法人等への県職員及び県費負担教職員の派遣等に関する条例（平成 13 年富山県条例第 52 号）の規定に基づき、富山県から法人に派遣される職員の就業に関する事項については、法人と富山県で締結される富山県職員の派遣に関する協定において規定されている事項を除き、この規則を適用する。

(法令との関係)

第 4 条 この規則に定めのない事項については、これに付随する規程及び労基法その他の関係法令の定めるところによる。

(規則の遵守)

第 5 条 法人の理事長（以下「理事長」という。）及び教職員は、誠意をもってこの規則を遵守しなければならない

(採用)

第 6 条 教職員の採用は、競争試験又は選考による。

2 教員の選考方法その他の必要な事項については、公立大学法人富山県立大学教員選考規程（第 11 条第 3 項において「教員選考規程」という。）の定めるところによる。

3 理事長は、任期を定めて教職員を採用することができる。

4 任期を定めて採用された教職員（第 17 条第 4 項において「任期付教職員」という。）の任期その他の必要な事項については、公立大学法人富山県立大学教職員任期規程の定めるところによる。

(労働条件の明示)

第7条 理事長は、教職員の採用に際しては、採用しようとする教職員に対し、この規則を提示するとともに、次の事項を記載した文書を交付するものとする。

- (1) 労働契約の期間に関する事項
- (2) 有期労働契約を更新する場合の基準に関する事項
- (3) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (4) 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日及び休暇に関する事項
- (5) 給与に関する事項
- (6) 退職に関する事項（解雇の事由を含む。）

(採用時の提出書類)

第8条 教職員に採用された者は、次に掲げる書類を速やかに理事長に提出しなければならない。ただし、理事長が提出を要しないと認める場合は、その一部を省略することができる。

- (1) 履歴書（写真添付のもの）
- (2) 学歴に関する証明書
- (3) 健康診断書（3月以内のもの）
- (4) 住民票記載事項証明書
- (5) 就こうとする職務に必要な資格に関する証明書
- (6) その他理事長が必要と認める書類

2 教職員は、前項の提出書類の記載事項に変更が生じたときは、速やかに書面によりこれを届け出なければならない。

(試用期間)

第9条 新たに教職員として採用された者は、採用の日から6月を試用期間とする。ただし、理事長が必要と認めたときは、試用期間を短縮し、又は設けないことができる。

- 2 前項の試用期間は、理事長が特に必要と認めたときは、1年に至るまで延長することができる。
- 3 理事長は、試用期間中の教職員について、勤務実績が不良なこと、心身に故障があることその他の事由に基づき引き続き雇用することが不相当と認めたときは、第25条の規定により解雇することができる。
- 4 試用期間は、勤続年数に通算する。

(評価)

第10条 理事長は、教職員の勤務実績及び職務遂行能力について、評価を行うものとする。

(昇任)

第11条 教職員の昇任は、選考により行う。

- 2 前項の選考は、勤務実績及び職務遂行能力の総合的な評価により行う。
- 3 教員の選考方法その他の必要な事項については、教員選考規程の定めるところによる。

(降任)

第 12 条 理事長は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、降任させることができる。

- (1) 勤務実績が良くない場合
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に支障があり、これに堪えない場合
- (3) 前 2 号に規定する場合のほか、その職務に必要な適格性を欠く場合
- (4) 本人が希望し、これを理事長が認めた場合
- (5) 組織又は定数の改廃により過員を生じた場合

2 理事長は、教職員を降任する場合にあつては、その旨を記載した書面を交付して行わなければならない。

3 教職員の降任に係る手続については、公立大学法人富山県立大学教職員の懲戒等手続に関する規程（以下「懲戒等手続規程」という。）の定めるところによる。

(配置)

第 13 条 理事長は教職員の配置について、法人の業務上の必要性及び本人の適性等を考慮して行う。

(異動)

第 14 条 理事長は、法人の業務の都合により、教職員に対し、配置換、兼務及び出向（以下「配置換等」という。）を命じることができる。

2 配置換等を命じられた教職員は、正当な理由なくこれを拒むことができない。

(赴任)

第 15 条 異動を命じられた教職員及び新たに採用された教職員は、直ちに赴任しなければならない。ただし、理事長がやむを得ない事由があると認めた場合は、この限りでない。

(休職)

第 16 条 理事長は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、休職を命じることができる。

- (1) 心身の故障のため、長期の休養を必要とする場合
- (2) 刑事事件に関し起訴された場合
- (3) 水難、火災その他の災害により、生死不明又は所在不明となった場合
- (4) 学校、研究所その他のこれらに準ずる公共的施設において、その教職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、休職にすることが適当と認められる場合

2 第 9 条第 1 項又は第 2 項に規定する試用期間中の教職員については、前項の規定を適用しない。

(休職の期間)

- 第 17 条 前条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 5 号に掲げる事由による休職の期間は、3 年を超えない範囲内において、必要に応じた期間とする。
- 2 前条第 1 項第 2 号に掲げる事由による休職期間は、当該刑事事件が裁判所に係属する期間とする。
- 3 第 1 項に規定する場合において、休職の期間が 3 年に満たないときは、休職を開始した日から引き続き 3 年を超えない範囲内において、これを更新することができる。
- 4 前 3 項の場合において、任期付教職員の休職の期間の満了日は、任期満了の日を超えることはできない。

(復職)

- 第 18 条 理事長は、前条第 1 項に規定する休職の期間中であっても、その事由が消滅したと認められるときは、速やかに復職させるものとする。
- 2 教職員は第 16 条第 1 項第 1 号の規定により休職を命じられている場合において、当該休職の事由が消滅したときは、医師の診断書を添えて、理事長に復職を願い出なければならない。
- 3 休職とした教職員を復職させる場合は、原則として休職前の職務に復職させる。ただし、休職前の職務に復帰させることが困難であるか、又は不適當な場合には、他の職務に就かせることができる。

(休職者の給与)

- 第 19 条 休職者の給与については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程（第 29 条において「教職員給与規程」という。）の定めるところによる。

(退職)

- 第 20 条 教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に定める日をもって退職したものとする。
- (1) 退職を申し出たとき 理事長が退職日と認めた日
 - (2) 定年に達したとき 定年に達した日以降における最初の 3 月 31 日
 - (3) 任期の定めがあり、その任期を満了したとき 任期満了の日
 - (4) 休職の期間が満了し、休職の事由がなお消滅しないとき 休職の期間の満了日
 - (5) 死亡した場合 死亡日
- 2 前項の規定にかかわらず、理事長は、退職を願い出た教職員が第 52 条第 1 項各号のいずれかに該当し、懲戒処分の手続を行っている場合にあっては、当該退職を認めないことができる。

(自己都合退職)

- 第 21 条 教職員は、自己の都合により退職しようとするときは、退職を予定する日の 30 日前までに、書面により理事長に申し出なければならない。ただし、理事長が特に認めた場合は、この限りでない。

(定年退職) 第 22 条 教員の定年は満 65 歳とする。ただし、助教及び助手の定年は満

60 歳とする。

2 職員の定年は満 60 歳とする。

(定年の特例)

第 23 条 理事長は、教育研究上又は法人運営上特別の必要がある場合は、在職する教員の前条第 1 項に規定する定年を延長し、又は同項に規定する定年を超える教員を採用することができる。この場合において必要な事項は、公立大学法人富山県立大学教員の定年の特例に関する規程の定めるところによる。

2 理事長は、定年に達した職員が第 20 条第 1 項第 2 号の規定により退職すべきこととなる場合において、その職員の職務の特殊性又はその職員の職務の遂行上の特別の事情からみてその退職により業務の運営に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、同号の規定にかかわらず、その職員の定年退職日から起算して 1 年を超えない範囲で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続いて勤務させることができる。

3 理事長は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の理由が引き続き存すると認められる十分な理由があるときは、1 年を超えない範囲内で期限を延長することができる。

ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して 3 年を超えることができない。

(再雇用)

第 24 条 理事長は、定年に達する教員（教授、准教授及び講師を除く。）及び職員が再雇用を希望した場合には任期を定め、採用することができる。

2 教職員の再雇用については、公立大学法人富山県立大学教職員再雇用規程の定めるところによる。

(解雇)

第 25 条 理事長は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、これを解雇することができる。

- (1) 勤務実績が著しく良くない場合
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、職務を遂行するために必要な適格性を欠く場合
- (4) 試用期間中又は試用期間満了時に本採用が不相当と認められる場合
- (5) 事業活動の縮小その他法人の経営上やむを得ない事由により減員が必要となった場合
- (6) 天災事変その他やむを得ない事由により法人の事業継続が不可能となった場合
- (7) 公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職に就任し、業務の遂行が著しく阻害されるおそれのある場合

2 理事長は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、これを解雇する。ただし、教職員が第2号に該当する場合でその刑に係る罪が過失によるものであり、かつ、その刑の執行を猶予されたときであって、その情状を考慮して特に必要があると認めるときは、当該教職員を解雇しないことができる。

- (1) 成年被後見人又は被保佐人となった場合
- (2) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- (3) 日本国憲法施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した場合

3 理事長は、前2項の規定により教職員を解雇しようとするときは、少なくとも30日前にその予告を行うか、又は30日分に相当する平均賃金を支給するものとする。ただし、予告日数は平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。

4 前項の規定は、第9条第1項又は第2項に規定する試用期間中の教職員（14日を超えて引き続き雇用された者を除く。）を解雇する場合又は労基法第20条第3項の規定により行政官庁の認定を受けた場合は適用しない。

5 教職員の解雇に係る手続については、懲戒等手続規程の定めるところによる。

（解雇制限）

第26条 前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する期間は解雇しない。ただし、療養開始後3年を経過した日において地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号。第50条において「地公災法」という。）に基づく傷病補償年金を受けているとき、若しくは同日後において傷病補償年金を受けることとなったとき、又は天災事変その他やむを得ない事由により法人の事業継続が不可能となった場合で、労基法第19条第2項の規定により行政官庁の認定を受けたときは、この限りでない。

- (1) 業務上負傷し又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間
- (2) 労基法第65条に定める産前産後の休業する期間及びその後30日間

（退職又は解雇後の責務）

第27条 退職し、又は解雇された者は、法人から借用している物品を速やかに返還しなければならない。

（退職証明書）

第28条 理事長は、退職し、又は解雇された者が、次項各号に掲げる事項について証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付しなければならない。

2 前項の退職証明書に記載する事項は、次のとおりとする。ただし、証明すべき事項を限定して請求があった場合は、この限りでない。

- (1) 勤続期間
- (2) 業務の種類

- (3) 職位
- (4) 給与
- (5) 退職の事由（解雇された場合は、その理由を含む。）

3 理事長は、第 25 条第 1 項の規定による教職員の解雇に際して教職員が当該解雇の理由について説明書の交付を請求した場合は遅滞なくこれを交付しなければならない。

（給与）第 29 条 教職員の給与については、教職員給与規程の定めるところによる。

（退職手当）

第 30 条 教職員の退職手当については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程の定めるところによる。

（誠実義務）

第 31 条 教職員は、法人の使命と業務の公共性を自覚し、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。

- 2 教職員は、日常行動について常に公私の別を明らかにし、職務や地位を私的な利益のために用いてはならない。
- 3 教職員は、法人の利益と相反する行為を行ってはならない。

（職務専念義務）

第 32 条 教職員は、法令、この規則及び法人の諸規程（以下「法令等」という。）に定める場合を除いては、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、法人がなすべき責を有する業務に従事しなければならない。

2 教職員は、次に掲げる場合においては、あらかじめ理事長の承認を得てその職務に専念する義務を免除されることができる。

- (1) 研修を受ける場合
- (2) 法人が実施する健康診断を受ける場合
- (3) その他理事長が適当であると認める場合

（服務心得）

第 33 条 教職員は、法令等を遵守し、上司の指揮命令に従い、その職務を遂行しなければならない。

2 教職員の服務については、公立大学法人富山県立大学教職員服務規程の定めるところによる。

（信用失墜行為の禁止）

第 34 条 教職員は、法人の名誉若しくは信用を失墜し、又は教職員全体の名誉を毀損する行為をしてはならない。

（守秘義務）

第 35 条 教職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 教職員は、法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に関する事項を発表する場合には、理事長の許可を受けなければならない。

(個人情報保護)

第 36 条 教職員は、業務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(兼業)

第 37 条 教職員は、理事長の許可を受けなければ、他の業務に従事し、又は自ら事業を営んではならない。

2 教職員の兼業については、公立大学法人富山県立大学教職員兼業規程の定めるところによる。

(職務に係る倫理)

第 38 条 教職員は、職務に係る倫理の保持に努めなければならない。

2 教職員の職務に係る倫理については、公立大学法人富山県立大学教職員倫理規程の定めるところによる。

(キャンパス・ハラスメントの防止及び排除)

第 39 条 教職員は、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントその他の人権侵害（次項において「キャンパス・ハラスメント」という。）をいかなる形でも行ってはならず、これの防止及び排除等に努めなければならない。

2 キャンパス・ハラスメントの防止及び排除等については、公立大学法人富山県立大学キャンパス・ハラスメントの防止等に関する規程の定めるところによる。

(旧姓の使用)

第 40 条 教職員は、所定の手続を経ることにより、婚姻、養子縁組その他の事由（以下この条において「婚姻等」という。）により戸籍上の氏を改めた後も引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用することができる。

(文書の配布、集会等)

第 41 条 教職員は、法人の敷地内又は施設内において次の行為を行おうとするときは、理事長の許可を受けなければならない。

(1) 文書、図画等の掲示若しくは配布又はその他の方法による宣伝活動（寄附募集及び署名活動を含む。）

(2) 業務外の集会、演説、放送その他これらに類する行為

(勤務時間等)

第 42 条 教職員の勤務時間、休日及び休暇等については、公立大学法人富山県立大学教職員の勤務時間等に関する規程の定めるところによる。

(育児休業等)

第 43 条 3 歳に満たない子の養育又は家族の介護を要する教職員は、理事長に申し出て、育児休業又は介護休業をし、又は勤務時間の短縮等必要な措置を受けることができる。

2 育児休業、介護休業及び勤務時間の短縮等については、公立大学法人富山県立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程の定めるところによる。

(研修)

第 44 条 理事長は、教職員の研修の機会の提供に努めるものとする。

2 教職員は、業務に関し必要な知識、技能等を向上させるため、研修に参加することを命じられた場合は、研修を受けなければならない。

3 教職員の研修については、公立大学法人富山県立大学教職員研修規程の定めるところによる。

(安全衛生管理)

第 45 条 理事長は、職場における教職員の安全と健康を確保し、及び快適な職場環境の形成を促進するため、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及びその他関係法令に基づき、教職員の安全及び衛生の管理について必要な措置を講じるものとする。

2 教職員は、安全及び衛生について、関係法令のほか、上司の指示を守るとともに、理事長が行う安全及び衛生に関する措置に協力し、労働災害の防止に努めなければならない。

3 教職員の安全及び衛生については、公立大学法人富山県立大学教職員安全衛生管理規程の定めるところによる。

(出張)

第 46 条 理事長は、職務上必要がある場合には、教職員に出張を命ずることができる。

2 出張を命じられた教職員は、正当な理由なくこれを拒むことができない。

3 教職員が出張を終えたときは、速やかにその状況を報告しなければならない。

(旅費)

第 47 条 旅費については、公立大学法人富山県立大学教職員旅費規程の定めるところによる。

(福利厚生) 第 48 条 理事長は、教職員の健康と福祉の増進のために必要な措置を行う。

(業務災害及び通勤災害)

第 49 条 教職員が業務上又は通勤途上で災害を被った場合の補償については、地公災法の定めるところによる。

(職務発明等)

第 50 条 教職員が職務上行った発明その他知的財産の取扱いについては、公立大学法人富山県立大学知的財産規程の定めるところによる。

(表彰)

第 51 条 教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、表彰を行う。

- (1) 職務上特に顕著な功績があった場合
- (2) 法人の名誉を高める行為を行った場合
- (3) その他特に他の教職員の模範となる行為を行った場合

2 前項に定めるもののほか、教職員の表彰については、公立大学法人富山県立大学教職員表彰規程の定めるところによる。

(懲戒)

第 52 条 理事長は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、懲戒処分を行うことができる。

- (1) 正当な理由なく無断欠勤、遅刻又は早退を繰り返す等、勤務を怠った場合
- (2) 正当な理由なく、業務上の指示及び命令に従わなかった場合
- (3) 故意又は重大な過失により、法人に損害を与えた場合
- (4) 刑法犯に該当する行為があった場合
- (5) 法人の名誉又は信用を傷つけた場合
- (6) 素行不良で法人の秩序又は風紀を乱した場合
- (7) 重大な経歴詐称をした場合
- (8) 法令又は法人の規則に違反した場合

2 理事長は、教職員が前項各号に掲げる行為があったときは、当該教職員の管理監督者に対し、その監督責任により懲戒処分を行うことができる。

3 理事長は、教職員に対し懲戒処分を行う場合にあっては、その旨を記載した書面を交付して行わなければならない。

4 教職員の懲戒に係る手続については、懲戒等手続規程の定めるところによる。

(懲戒の種類)

第 53 条 懲戒の種類及びその内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 戒告 始末書を提出させ、将来を戒めること。
- (2) 減給 始末書を提出させ、給与を減額すること。ただし、その額は、1回の額が労基法第 12 条に定める平均賃金の 1 日分の半額を超えず、その総額が一給与支給期における給与の総額の 10 分の 1 を超えない範囲内とする。
- (3) 停職 始末書を提出させ、1 日以上 6 月以下の期間、職務に従事させないこと。この期間中、いかなる給与も支給しない。
- (4) 懲戒解雇 予告をすることなく、即時に解雇すること。この場合において、行政官庁の認定を受けた場合は、解雇予告手当は支給しない。

(訓告等)

第 54 条 前条に定めるもののほか、理事長は、サービスを厳正にし、規律を保持する必要があるときは、文書又は口頭により、注意、嚴重注意、訓告を行うことができる。

(損害賠償)

第 55 条 理事長は、教職員が故意又は重大な過失により法人に損害を与えた場合においては、前 2 条の規定による懲戒処分又は訓告等の有無にかかわらず、その損害の全部又は一部を賠償させることができる。

(委任)

第 56 条 この規則に定めるもののほか、教職員の就業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方独立行政法人法第 59 条第 2 項の規定により法人の教職員となった者が、この規則の施行日前に、地方公務員法、富山県条例、同規則、富山県立大学の学内規程及びその他関係法令等（以下「地方公務員法等」という。）により発令又は承認を受けている場合には、法人から別に辞令を発せられない限り、当該発令又は承認の効力を継承する。
- 3 この規則の施行日前に地方公務員法等により、教職員が懲戒、分限処分を受けていた場合についても、前項と同様に効力を継承するものとする。
- 4 この規則の施行日前に行った教職員の非違行為は、この規則の施行後の法人の教職員として行ったものとみなし、第 52 条及び第 53 条の規定を適用するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成 28 年 10 月 3 日から施行する。

(1) データサイエンス学科

	洋/和	雑誌名	出版社
1	洋	Operations Research Letters	Elsevier
2	洋	IEEE Transactions on Automation Science and Engineering	IEEE
3	洋	IEEE Transactions on Control Systems Technology	IEEE
4	洋	Pattern Recognition	Elsevier
5	洋	IEEE Transactions: Systems, Man and Cybernetics: Systems	IEEE
6	洋	SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration	SICE
7	和	電気学会論文誌C	電気学会
8	和	計測自動制御学会論文誌	計測自動制御学会
9	和	ヒューマンインタフェース学会論文誌	ヒューマンインタフェース学会
10	和	システム制御情報学会論文誌	システム制御情報学会

(2) 情報システム工学科

	洋/和	雑誌名	出版社
1	洋	ACM Portal コンソーシアム	Association for Computing Machinery
2	洋	Clinical Neurophysiology	Elsevier
3	洋	Operations Research Letters	Elsevier
4	洋	IEEE-CSDL	IEEE
5	洋	IEEE Transactions on Control of Network Systems	IEEE
6	和	電子情報通信学会年会費 (冊子体学会誌付き)	電子情報通信学会
7	和	IEICE Transactions Online 学会誌 (EJ版)	電子情報通信学会
8	和	IEICE Transactions Online 論文誌 (和)	電子情報通信学会
9	和	IEICE Transactions Online 論文誌 (洋)	電子情報通信学会
10	和	IEICE Transactions Online 大会講演論文、国際会議論文	電子情報通信学会
11	和	Software Design	技術評論社
12	和	インターフェース(増刊を含まない)	CQ出版社
13	和	情報処理学会論文誌 (サイトライセンス)	情報処理学会
14	和	日経コンピュータ	日経BP社
15	和	日経ソフトウェア	日経BP社
16	和	日経NETWORK	日経BP社

(3) 知能ロボット工学科

	洋/和	雑誌名	出版社
1	洋	Transactions of ASME: Journal of	ASME
2	洋	The CIRP Annals: Manufacturing Technology	Elsevier
3	洋	Journal of Manufacturing Processes	Elsevier
4	洋	IEEE Transactions on Automation Science and Engineering	IEEE
5	洋	IEEE Transactions on Robotics	IEEE
6	洋	IEEE Transactions on Control Systems Technology	IEEE
7	洋	Manufacturing Engineering Magazine	Society of Manufacturing Engineers
8	洋	Applied Physics Letters	American Institute of Physics
9	洋	Pattern Recognition	Elsevier
10	洋	Precision Engineering	Elsevier
11	洋	IEEE Transactions on Intelligent Transportation Systems	IEEE
12	洋	Measurement Science & Technology	IOP Science
13	洋	Journal of Micromechanics and Microengineering	IOP Science
14	洋	Journal of Voice	Elsevier
15	洋	Neural Computation	The MIT Press
16	洋	IEEE Transactions: Systems, Man and Cybernetics: Systems	IEEE
17	和	International Journal of Electrical Machining (IJEM)	電気加工学会
18	和	PROSOUND	ステレオサウンド
19	和	映像情報メディア学会技術報告	映像情報メディア学会
20	和	オプトロニクス	オプトロニクス社
21	和	音楽音響研究会資料	音楽音響研究会
22	和	型技術	日刊工業新聞社
23	和	技報アーカイブ (ESS/NLS)	電子情報通信学会
24	和	技報アーカイブ (ISS)	電子情報通信学会
25	和	建築音響研究会資料	建築音響研究会
26	和	光学	日本光学会
27	和	生体医工学	日本生体医工学会
28	和	生体の科学	医学書院
29	和	騒音・振動研究会資料	騒音・振動研究会
30	和	総合リハビリテーション	医学書院
31	和	聴覚研究会資料	日本音響学会
32	和	電気加工学会誌	電気加工学会
33	和	電気学会論文誌A	電気学会
34	和	電気学会論文誌D	電気学会
35	和	トランジスタ技術	CQ出版社
36	和	トランジスタ技術SPECIAL	CQ出版社
37	和	日経デザイン	日経B P社
38	和	日経ものづくり	日経B P社
39	和	日本音響学会誌	日本音響学会
40	和	日本バーチャルリアリティ学会 学会誌・大会論文集セット	日本バーチャルリアリティ学会
41	和	モーターファン・イラストレーテッド	三栄書房
42	和	リハビリテーション医学	リハビリテーション医学会
43	和	臨床神経科学	中外医学社
44	和	電気学会論文誌C	電気学会